

令和2年度当初予算参考資料

翠の交流都市

さわやか すこやか 輝きのまち

糸魚川真柏 BONSAI・CS プロモーション事業



人口減少社会に
対応したまちづくり

ふるさとリバイバル25事業



未来を担う人づくり

東京オリ・パラ
聖火リレー



えちごトキめき鉄道新駅設置事業



(イメージ)

安全・安心な暮らしと
女性が輝くまちづくり

駅北広場「キターレ」



駅北大火から
未来に向けたまちづくり



令和2年2月
糸魚川市



目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	5
3	地方財政計画について	5
4	新潟県の新年度予算案について	6
II	予算規模	7
III	主要施策	8
IV	一般会計	
1	予算の概要	16
2	歳入款別予算	18
3	歳出款別予算	19
4	歳出性質別予算	21
5	市税の算出資料	23
6	普通交付税算出資料	24
7	基金及び地方債残高等の状況	25
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	26
2	国民健康保険診療所	28
3	後期高齢者医療	29
4	介護保険事業	30
5	有線テレビ事業	32
6	学校給食	33
7	集合支払	34
VI	公営企業会計	
1	ガス事業	35
2	水道事業	38
3	簡易水道事業	41
4	下水道事業	44
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	47
2	会計別基金及び地方債の状況	57
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	58
4	目的税の使途	59
VIII	総合計画実施計画事業の予算概要	
1	郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり	60
2	健康で元気なひとづくり	66
3	にぎわいと活力のあるまちづくり	71
4	みんなが住みよいまちづくり	77
5	人と自然にやさしいまちづくり	80
6	地域が輝くまちづくり	83
7	駅北復興まちづくり	86
8	総合計画推進に向けた行財政運営	88

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和元年 10 月 16 日付 市長から各部課長に通達

令和 2 年度予算編成方針について（通達）

令和 2 年度予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するように通達する。

(1) 日本の経済状況

日本経済の現状は、内閣府が公表した 9 月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と基調判断している。

また、国の財政は引き続き厳しい状況にあるものの、国・地方の税収は景気回復の継続等により過去最高となり、引き続き経済再生と財政健全化に着実に取り組むこととされた。

(2) 国政の動向

政府は、骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、「令和」新時代：「Society（ソサエティ）5.0」への挑戦を掲げ、Society5.0 時代にふさわしい仕組みづくり、経済再生と財政健全化の好循環を主要方針とし、直面する諸課題に対し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立を目指すとしている。

国の 2019 年度予算方針では、2019 年 10 月の消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や直近の経済状況等を踏まえ、歳出改革の取組を継続するとの方針だけでなく、令和 2 年度当初予算においても適切な規模の臨時・特別の措置を講ずるとしている。

また、地方の一般財源総額について、2019 年度と同水準に確保すること、地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、地方財

政措置を概算要求に盛り込んでいるところである。

そのような中、9月11日に第4次安倍改造内閣が発足し、景気状況等による補正予算も考えられ、今後も国の動向に注視し適切に対応していく必要がある。

(3) 当市の状況

当市の人口は、42,362人（9月末住民基本台帳人口）で対前年同月786人の減となり、近年、年間約800人の減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に発表した2045年の推計人口では24,201人であり、人口減少の進行は深刻さを増している。

人口減少の影響は、地域経済の縮小を始め、様々なところで現れており、ハローワーク糸魚川の8月の有効求人倍率は2.11倍で民間企業における新規人材やパートの労働力確保が困難となっている。また、各地域の後継者や担い手不足による自治活動の維持が懸念されることから、地域経済を衰退させることなく、市全体の地域活力を維持・確保する取組みが急務となっている。

財政状況では、平成30年度決算の財政健全化判断比率は、対前年で改善となったが、依然として全国、県内平均より悪い状況であり、次期ごみ処理施設などの大型事業により、数値の悪化も予想されることから、職員一人一人が財政健全化を意識し、自らが直面する課題としてとらえ事業の効果検証・改善などの取組みを強化しなければならない。

歳入では、新幹線関連の固定資産税の恩恵があるものの、人口減少などの影響から市税全体では減少が見込まれる。また、地方交付税も合併特例が令和元年度で終了し、さらに人口減少等を起因とする減少が、今後も予想される。このように一般財源総額が減少していくことから、財源確保が最重要課題となっている。

また、新潟県は、危機的な状況にある県財政の再建に向け「行財政改革行動計画」を策定し、県単独事業の抑制による補助金の見直しが想定されるため、県担当部署との情報収集が必須となる。

歳出では、令和元年度が次期ごみ処理施設整備事業、公共施設や公共インフラの長寿命化、駅北大火復興関連事業などにより、過去最大規模の予算編成となったことから、令和2年度は、通常規模となるよう編成を行うが、今後もより一層厳しい財政状況が続くことが予測されるため、経常経費の節減を基本に事業の見直しや選択と集中にしっかりと取り組まなければならない。

(4) 予算編成方針について

令和2年度は、第2次総合計画の4年目を迎え、最重点課題である人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりへの取組みを、全庁一丸となって迅速かつ着実に推進しなければならない。

今後も続くであろう人口減少の影響を少なくするために、自然減、社会減それぞれの取り組みを実施していく必要がある。自然減では、子どもを産み育てられる環境を整備し、さらに高齢者の健康寿命を延ばし、元気に活動できる時間を延ばす事業展開を、社会減では、高校卒業後の進学、地元就職に対応した事業を実施すること、将来的には高等教育機関の誘致も目指し、若者の流出を最小限にし、Uターンなどを推進する必要がある。

予算編成については、第2次総合計画の着実な推進と大火からの復興を着実に展開する年として、人口減少社会に対応しつつ、次世代を担う人材を育成し、地域の活力を維持できるよう令和2年度は、「子ども」と「若者」、「シニア」、「女性」をターゲットに、次のとおり重点施策を定め、全職員が連携して取り組むものとする。

【重点施策】

○ 人口減少社会に対応したまちづくり

- ・ 定住の促進と安心して子どもを産み、育てられる環境整備
- ・ シティプロモーションによる交流人口・関係人口の拡大
- ・ 公共施設の総合的かつ計画的な維持管理と健全な財政運営

○ 未来を担う人づくり

- ・ 地域で活躍する人材の発掘・育成
- ・ まちづくりの中で起業・創業を目指す人材の発掘・育成
- ・ 特色を活かした高校の魅力化

○ 安全・安心な暮らしと女性が輝くまちづくり

- ・ 市民が安心して暮らせる防災・防犯体制の充実強化
- ・ 健康づくりの推進、地域医療・介護体制の維持
- ・ 女性がより一層活躍できる環境づくり

○ 駅北大火から未来に向けたまちづくり

- ・ 災害に強いまちづくり
- ・ にぎわいのあるまちづくり
- ・ 住み続けられるまちづくり

(5) 留意事項

予算編成にあたって、以下の点を念頭に取組みを徹底すること。

○ 基本的事項

- ・ 主要事業は、実施計画に沿って予算要求すること。
- ・ 地区要望などは、各課で必要性や将来性を十分に検討したうえで予算要求すること。
- ・ 国県の政策動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。特に県単補助の存続、削減の確認は、該当するすべての事業において行うこと。
- ・ 消費税率改定に伴う経費上昇分は、削減努力によりまかなうこと。
- ・ 事業担当課で要求する会計年度任用職員の人件費は、科目を確認し、手当、保険料等をもれなく要求すること。

○ 中長期的な視点に立った健全な行財政運営

- ・ 事業目的や成果を十分検証し、事務事業評価の結果を踏まえ、「選択と集中」による事業の重点的かつ効率的な執行に努めること。
- ・ 業務を抜本的に見直し、人件費を含めた一般財源の削減を図ること。

○ 公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理

- ・ 施設維持管理、更新にかかる費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、予算要求すること。

○ 受益者負担の適正化

- ・ 特別会計や企業会計など特定の収入によって実施する事業は、受益者負担の原則に基づき、使用料等・減免基準の改定や事業の見直しを進め、一般会計からの基準外負担の解消を図ること。

○ 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- ・ 新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。
- ・ 部長は、各課の事業連携と調整を行い、市全体の将来展望を見据え、事業成果が上がるよう具体的に指示すること。
- ・ 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員の共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- ・ 職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

2 国の新年度予算案について

令和2年度予算案は、一般会計総額は、過去最大となる総額102兆7千億円、前年度当初予算比で1兆2千億円、1.2%の増となっている。

主なポイントとして、全世代型の社会保障制度への構築に向け、消費税増収分を活用した「高等教育の無償化」や、キャッシュレス・ポイント還元事業やマイナンバーカードを活用した消費活性化策などの経済対策の着実な実行で、「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算としている。

歳入については、国税収入を63兆5千億円に対前年1兆円（1.6%）の増とし、消費税率引上げによる増収分2兆4千億円を見込んでいる。国債の新規発行額は、0.3%減の32兆6千億円で、公債依存度は31.7%とし、基礎的財政収支（PB）を改善している。

歳出については、社会保障関係費が対前年1兆7千億円の増となっており、高齢化に伴う社会保障費の自然増分や10月に始まった「幼児教育・保育の無償化」に関する経費が平年ベースで必要になるため増額となっている。公共事業関係費については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を「臨時・特別措置」の一部と位置付け、昨年と同規模の6兆9千億円としている。

3 地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で90兆7千億円、対前年1兆1千億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると91兆7千億円、対前年度比1.0%の増となっている。

歳出では、高齢化による社会保障関係費の伸びや、20年度から幼保無償化の地方負担が生じることなどを受け、一般行政経費は5.1%増の約40兆4千億円に膨らんでいる。このうち単独分には、会計年度任用職員制度の導入に伴う非常勤職員への期末手当支給に掛かる経費として1,690億円を盛り込んでおり、昨年同様、地方創生を支援する「まち・ひと・しごと創生事業費」には引き続き1兆円を計上している。

通常収支分の一般財源総額では、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、対前年7千億円（1.2%）の増の63兆4千億円を確保している。

歳入では、地方税が昨年と同じく1.9%増の伸びとなり、また、地方交付税も16兆6千億円、対前年4千億円（2.5%）の増となっている。これを受け、臨時財政対策債は3兆1千億円、対前年2千億円（3.6%）の減となったが、地方の財政健全化が前進する形で、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は19兆7千億円で、対前年2千億円の増（1.5%）となっている。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

4 新潟県の新年度予算案について

2月12日に発表された県の一般会計予算の総額は、1兆2,197億円で対前年400億円(3.2%)の減となっている。

歳入では、県税は、地方消費税の増加等により2,646億円で対前年95億円(3.7%)の増を見込み、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税では2,722億円で対前年23億円(0.9%)の増となり、財源対策的基金50億円(対前年84億円、62.7%の減)を繰入れ措置している。

歳出では、「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」の実現に向けた重点的な取組を積極的に推進する予算として、「一段加速した防災・減災対策の推進」、「地域医療の確保と『健康立県』の実現」、「多様な地域資源を活かした交流人口の拡大」、「付加価値の高い農林水産業の実現」、「将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進」などを主な政策として掲げており、当市に関連する政策・事業について、積極的な活用・連携を図っていく必要がある。

投資事業のポイントとして、国の補正予算における手厚い財源を活用し、同じ実負担の範囲内で効果的に事業を実施していくため、令和2年度当初予算と令和元年度補正予算を一体として計上し、県民の命と暮らしを守る「防災・減災対策の推進」に823億円など、全体で2,113億円となっている。(令和元年度補正予算246億円+令和2年度当初予算1,867億円)

また、県は、厳しい財政状況の中でも持続可能な県政を実現するため、行財政改革行動計画に定めた歳出歳入改革の取組で、事務事業の見直し、県単独事業の見直し、投資的経費の見直しや人件費の縮減などにより、前年度当初予算と比較して、総額129億円の収支改善を達成したとしている。

Ⅱ 予算規模

単位：千円

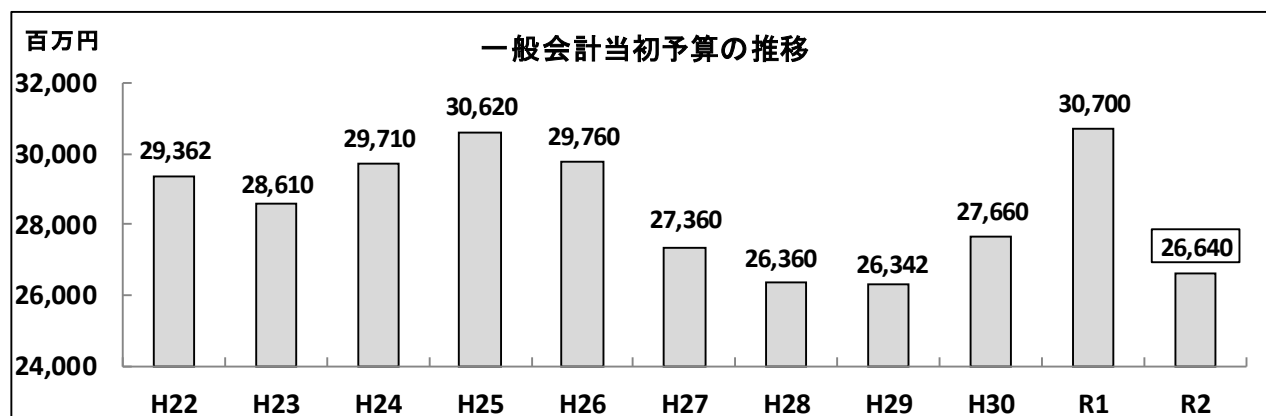
区 分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率（％）
一 般 会 計	26,640,000	30,700,000	△ 4,060,000	△ 13.2
特 別 会 計	11,418,600	11,431,600	△ 13,000	△ 0.1
国民健康保険事業	3,796,000	3,924,900	△ 128,900	△ 3.3
国民健康保険診療所	220,600	217,100	3,500	1.6
後期高齢者医療	1,214,100	1,183,100	31,000	2.6
介護保険事業	5,908,500	5,845,800	62,700	1.1
有線テレビ事業	88,000	72,500	15,500	21.4
学校給食	191,400	188,200	3,200	1.7
企 業 会 計	7,434,700	8,400,200	△ 965,500	△ 11.5
ガス事業	1,379,200	1,637,500	△ 258,300	△ 15.8
水道事業	937,300	985,000	△ 47,700	△ 4.8
簡易水道事業	712,400	1,014,200	△ 301,800	△ 29.8
下水道事業	4,405,800	4,763,500	△ 357,700	△ 7.5
合 計	45,493,300	50,531,800	△ 5,038,500	△ 10.0

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
当初予算額 (ア)	26,360,000	26,342,000	27,660,000	30,700,000	26,640,000
対前年伸率 (%)	△ 3.7	△ 0.1	5.0	11.0	△ 13.2
制度資金融資預託金 (イ)	1,504,134	1,274,134	1,115,060	733,870	503,500
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	336,100	363,400	244,200	69,100	1,061,100
災害復旧費 (エ)	191,046	185,030	185,830	510,803	192,730
実質予算額 (ア) - (イ) - (ウ) - (エ)	24,328,720	24,519,436	26,114,910	29,386,227	24,882,670
対前年伸率 (%)	△ 2.0	0.8	6.5	12.5	△ 15.3



Ⅲ 主要施策

単位：千円

(◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業)

1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり【子育て支援・教育分野】

- | | |
|---|--------|
| ◎ 保育所・学校等防犯カメラ整備事業 【こども課】 | 13,655 |
| 防犯・安全対策として、保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校に防犯カメラを設置 | |
| ・ 幼児教育・保育の無償化 【こども課】 | |
| 3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を無償化 | |
| ○ 民営保育所等整備事業 【こども課】 | 17,152 |
| 施設整備費補助：いずみ保育園、木浦保育園、糸魚川カトリック天使幼稚園 | |
| ○ 妊娠アシスト事業 【こども課】 | 26,740 |
| 妊娠から出産までの経済的援助など妊産婦が健やかに過ごせるための支援
産前・産後ヘルパー派遣、妊産婦健診費用助成、不妊症及び不育症治療費助成 | |
| ・ 妊産婦医療費助成事業 【こども課】 | 3,500 |
| 医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成
自己負担額：通院 530円/回
(同一月に同一医療機関・診療科で月5回目以降、無料)、入院無料 | |
| ・ 子ども誕生お祝い事業 【こども課】 | 5,525 |
| 市内共通商品券(2万4千円分)の贈呈 | |
| ◎ おたふくかぜ予防接種助成事業 【こども課】 | 1,059 |
| おたふくかぜ予防接種費用の助成
対象：1歳以上2歳未満、年長児 | |
| ・ 子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業 【こども課】 | 8,400 |
| インフルエンザ予防接種費用の助成
対象：妊婦、生後6か月から高校3年生まで | |
| ◎ 特別任意予防接種助成事業 【こども課】 | 200 |
| 骨髄移植手術等の理由により、接種済みの定期予防接種の効果が
見込めないと医師に判断された方への任意接種費用の助成 | |

子ども医療費助成事業 【こども課】 医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成 自己負担額:通院 530円/回(同一医療機関で月5回目以降無料)、入院・調剤費 無料 対象:高校卒業まで	104,091
ゆめいっぱい体験保育事業 【こども課】 保育所、こども園等が行うふるさと体験学習、地域交流活動に支援	1,200
病児保育事業 【こども課】 利用日 : 月～土(祝日、年末年始は除く) 利用日額: 月～金 1,500円、土 800円	13,800
◎ 中学校キャリア教育フェスティバル事業 【こども課】 キャリア教育を目的に、地元の大人や企業と対話するイベントを実施	788
高校を核とした地域人材育成事業 【こども課】 高校の魅力づくり支援、高校と地域の協働プログラムの実施や交流会の開催	3,500
小中学校等 ICT 環境推進事業 【こども教育課】 情報教育環境の充実及び活用推進	89,586
小中学校改修事業 【こども課】 南能生小: 受電設備更新、糸魚川中: 防災監視盤、空調更新 能生中: 校舎大規模改修、青海中: 体育館屋根改修 ほか	411,995
生涯学習施設整備事業 【生涯学習課】 市振支館(旧市振保育園)改修、外構工事	53,000
◎ 東京オリ・パラ聖火リレー開催事業 【生涯学習課】 聖火リレー開催イベントの実施	5,584
◎ 体育施設・公園スポーツ施設整備事業 【生涯学習課】 市民総合体育館: 空調整備・トイレ改修、美山公園テニスコート: 人工芝張替 多目的交流センター(アクアホール): 屋根防水改修	243,000
国指定文化財整備事業 【文化振興課】 「名勝 おくのほそ道の風景地 親しらず」転落防止柵整備 ほか	19,782
文化ホール施設改修事業 【文化振興課】 青海総合文化会館: 音響設備改修、外壁点検調査 ビーチホールまがたま: 舞台機構改修	27,900

2 健康で元気なひとづくり【健康福祉分野】

- ・ 定期予防接種事業・感染症予防事業 【健康増進課】 74,649

S37年4月2日～S54年4月1日までの男性への風しん抗体価検査と予防接種、風しん抗体価の低い妊娠希望者等への予防接種、高齢者への肺炎球菌やインフルエンザ予防接種への助成 ほか
- ・ 市内産婦人科確保対策事業 【健康増進課】 10,969

赤ちゃんの似顔絵プレゼント、市内出産等奨励金交付(5万円) ほか
- 医療人材確保対策事業 【健康増進課】 78,958

医師、医療技術者への修学資金の貸付、医師確保や研修費の助成
病院に就業した看護師等への家賃補助、看護系学校等への訪問、面談
小学生～高校生期の人材育成事業の実施
- ◎ 先進医療支援事業 【健康増進課】 1,000

高度で専門的な先進医療を研究する医師・医療機関を支援
- 地域生活支援社会参加促進事業 【福祉事務所】 70,935

社会福祉法人が行う法人後見事業への立ち上げ支援
障害者の緊急時に対応できる体制づくり
障害者への理解促進や環境整備を進める事業者への助成
- 障害者交通費助成事業 【福祉事務所】 14,829

高度な治療やリハビリを受けるため、市外病院へ通院する児童の保護者への自動車燃料費助成
- ・ 介護人材育成支援等事業 【福祉事務所】 6,460

修学金貸与：月額 3万円又は5万円 ※返還免除あり
育成支援：受験料(補助率7/10)、受講料(補助率1/2 上限5万円)
受入支援：旅費(補助率1/2、上限1万円)、宿泊費・滞在費(5千円/泊・日、上限5万円)

3 にぎわいと活力のあるまちづくり【産業分野】

- ◎ プレミアム付商品券発行事業 【商工観光課】 35,000

市独自の経済対策として、プレミアム付商品券を発行
商品券発行額:3億3千万円(うちプレミアム分: 3千万円)
- ◎ 勝ちゆく企業イノベーション支援事業 【商工観光課】 1,500

中小企業の経営基盤強化や技術革新等につながる取組を支援

・ テレワーク推進事業 【商工観光課】 テレワークオフィスの運営	2,356
・ 家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業 【農林水産課】 2戸以上共同で家庭菜園に電気柵を設置する場合等の資材費補助 補助率: 6/10 上限額: 30万円	1,000
○ 農地耕作条件改善事業 【農林水産課】 ほ場調査・法手続き(大野)、用水路整備(山寺ほか)、畦畔補強(能生北部) ため池改修(徳合)、地下かんがい施設設置(羽生) 等	150,020
○ 農道橋・林道橋保全対策事業 【農林水産課】 保全対策工事(白山大橋、琴沢橋)、実施設計(蓮台寺大橋、第2アイサワ橋) 耐震診断(岩野橋)、定期点検	188,100
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 【農林水産課】 用水路転落防止対策、ため池監視設備設置、ため池ハザードマップ作成	14,000
・ 水産資源活用産学官連携推進事業 【農林水産課】 海洋高校生徒による開発商品のPR活動や市場調査学習等に係る費用を助成	1,000
・ ビジネスチャレンジ支援事業 【商工観光課】 創業塾の開催、創業支援補助、創業資金利子補給	9,000
◎ 石のまち観光プロモーション推進事業 【商工観光課】 国石ヒスイを中心とした「石のまち」の魅力を発信するPR動画の作成 マスメディアやSNS、Web広告を活用したプロモーション	11,810
○ 観光施設整備事業【商工観光課・能生事務所・青海事務所】 マリンドリーム能生周辺整備計画策定、月不見の池注水路整備 高浪の池ドッグラン整備、観光案内看板整備 ほか	16,182
◎ SLくろひめ号整備事業 【文化振興課・商工観光課】 フォッサマグナミュージアムの屋外に展示しているミニSL「くろひめ号」を 糸魚川駅アルプスロ(ジオパル前)に移設し、観光資源として活用	22,000
・ スキー場利用促進・冬季スポーツ振興事業【商工観光課・生涯学習課】 スキー場リフト乗車券助成、スキー場までの路線バス運賃助成 対象: 市内に住所がある幼児から高校生、または市内に通学する児童・生徒 スキー等レンタル利用料助成 対象: 50歳以上のシニア世代、小学2年生以下の児童・幼児 補助額: 2千円/件	12,500

◆ 森林環境譲与税を活用した事業

○ 森林経営管理推進事業 【農林水産課】	10,500
森林所有者への意向調査、経営管理権集積計画の作成	
・ 担い手育成事業 【農林水産課】	1,200
林業認定事業体や就業者の育成支援	
・ 地場産材利用普及事業 【農林水産課】	1,160
森林体験活動や小規模木製品開発、地場産材の輸出拡大に対する支援	
・ 林業振興事業 【農林水産課】	1,516
地元生産森林組合や緑の少年団の活動支援、森林GISシステム改修	
◎ 東京オリ・パラ選手村木材活用事業 【農林水産課】	2,000
オリンピック・パラリンピック選手村に提供した木材を加工し、木製品として再活用	
◎ 糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業 【商工観光課】	500
外国人向け“BONSAI”カルチャースクールの実施等による 「糸魚川真柏」のプロモーション	
○ 林業専用道・造林作業道整備事業 【農林水産課】	4,600
林業専用道の整備や地元管理作業道の補修等にかかる経費を助成	

4 みんなが住みよいまちづくり【土地利用・公共インフラ分野】

○ えちごトキめき鉄道新駅設置事業 【建設課】	274,736
新駅や駐輪場、駐車場、トイレの整備	
◎ バリアフリー環境整備推進事業 【建設課】	3,066
高齢者や障害者をはじめ、誰もが暮らしやすいバリアフリー促進方針の策定	
・ 生活交通確保対策事業 【建設課】	154,016
市民生活に必要な路線バスやコミュニティバス運行費の補助	
・ 高速バス確保対策事業 【建設課】	6,000
糸魚川・新潟間の高速路線バス運行費の補助	
・ 道路新設改良事業 【建設課】	173,930
市道前坂線 ほか10路線	

- ・ 橋りょう修繕事業 【建設課】 271,500
長寿命化工事(十二社跨線橋・早川大橋)、実施設計(まがたま跨線橋)、定期点検
- 公園整備事業 【建設課】 12,022
イカリ公園: 公衆トイレ更新
- ・ 根知地区簡易水道整備事業 【ガス水道局】 170,821
配水管整備、電気計装・滅菌設備整備、給水管・消火栓切替工事
- ・ 汚水処理施設更新事業 【ガス水道局】 374,371
青海浄化センター水処理施設改築、下水道管路耐震化
マンホールポンプ更新 ほか

5 人と自然にやさしいまちづくり【環境・防災・防犯分野】

- 自然環境保全事業 【環境生活課】 6,248
田海ヶ池の池干しによる外来生物駆除、生物生息調査 ほか
- ・ 次期一般廃棄物最終処分場整備事業 【環境生活課】 669,720
被覆型(クローズド型) 処分場、埋立処分容量 6,000m³
- ・ 次期ごみ処理施設整備事業 【環境生活課】 22,000
旧ごみ処理施設解体撤去に向けた基本計画、発注仕様書作成
- ◎ ドライブレコーダー設置促進事業 【環境生活課】 5,000
ドライバーの安全意識の向上や犯罪抑止力の強化を図るため、
ドライブレコーダーの購入・設置費用を助成 補助率 1/2 上限額 1万円
- ・ 高齢者運転免許自主返納支援事業 【環境生活課】 3,030
高齢者(75歳以上)の免許証自主返納の促進
バス又はタクシー券支給(2万円分/人)、シニアカー等購入支援(2万円分/人)
- ・ 河川排水路改修事業 【建設課】 26,000
水害の発生予防や拡大防止を目的とした河川排水路改修
中浜排水路、南寺町排水路、新鉄排水路、空沢川、タンガイ川、大和川排水路
- ・ 小規模補助治山事業 【農林水産課】 5,100
地すべり等の山地災害の発生を防止する治山工事(大洞、根知、山本)
- ・ 大和川漁港海岸保全施設整備事業 【農林水産課】 45,035
海岸の浸食を防止する潜堤整備、養浜砂敷均し、長寿命化対策工事

- ・ 火災に強いまちづくり推進事業 【建設課・予防課】 4,610
住民参加によるワークショップ開催、地区防災パンフレットの作成、避難階段誘導表示
40mmホース設置、連動型火災警報器等設置補助
- ◎ ハザードマップ作成事業 【消防防災課】 1,200
能生川流域における洪水ハザードマップ作成
- ・ 防災行政無線整備事業 【消防防災課】 154,000
デジタル同報系施設整備(能生地域 屋外子局更新 33局)
- ◎ 消防車両整備事業 【警防課】 76,921
消防ポンプ付水槽車(現行の積載水量 5,000ℓ車から10,000ℓ車に更新)
- ・ 消防団装備・施設・積載車整備事業 【消防防災課】 53,478
装備・資機材: シールド付防火帽、消防ホース
格納庫: 上早川分団
積載車: 小型動力ポンプ付 3台(大王、上覚、湯川内)
- ・ 消防水利整備事業 【警防課】 56,800
耐震性防火水槽 2基(上刈、外波) 消火栓 19基(押上、根知18基)
- ・ 緊急防災・減災事業 【消防防災課】 11,000
避難路等整備、津波避難誘導看板設置

6 地域が輝くまちづくり【地域づくり・市民活動・移住定住分野】

- ◎ 東京オリ・パラ事後交流型ホストタウン推進事業【商工観光課】 1,000
オリンピック・パラリンピックに参加する選手と市民の交流
- ・ つながる若者応援事業 【企画定住課】 510
若者の「多様な出会い」と「新たなつながり」づくりを支援
セミナーの開催、交流会開催費用の補助: 1/3(上限1,000円/人)
対象: 18歳～34歳
- ・ ふるさとリバイバル25事業 【企画定住課】 1,000
25歳市民との協働による、地元出身等の若者のネットワーク構築とUターン促進
- ・ 若者の力応援事業 【企画定住課】 1,200
若者の企画・実施による地域おこし(地域みがき)を支援
補助: 10/10(1回目 20万円、2回目 15万円、3～5回目 10万円)

- 集落支援員・地域おこし協力隊事業** 【企画定住課・商工観光課・建設課】 43,966
 地域活動支援、なりわいネットワークコーディネーター、大糸線利用促進プランナー等
 集落支援員 10名 地域おこし協力隊員 4名(新規2名)
- 石のまちプロジェクト推進事業** 【企画定住課】 2,250
 「石のまち」ブランドの発信や認知度向上、市民の愛着や誇りの醸成
- 地方創生移住支援事業** 【企画定住課】 2,800
 東京圏から移住就職者への支援金
 家族世帯: 100万円/世帯、単身者: 60万円/人
- 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業** 【企画定住課】 7,000
 新幹線通学定期券補助: 1/2(上限 4万円/月 期間: 修学年限)
- UIターン修学資金返済支援事業** 【企画定住課】 12,000
 UIターンし市内の事業所に就職した若者とその親の修学資金返済を支援
 補助額: 返済残高の1割または修業年限に8万円を乗じた額のいずれか低い額

【駅北大火復興特別編】 駅北復興まちづくり

- 復興まちづくり道路改良事業** 【建設課】 336,500
 市道の無電柱化: 横町大町線(本町通り)、万代屋裏小路線
 照明灯整備: 横町大町線 6基 万代屋裏小路線 1基
- 防災水利整備事業** 【警防課】 12,000
 消雪井戸防火水槽給水システム 1基、海水・用水利用送水管整備
- 復興まちづくりサイン整備事業** 【商工観光課】 10,000
 案内看板整備 21基
- 若者の力復興応援事業** 【企画定住課】 500
 若者の企画・実施による被災4区の地域おこし(地域みがき)を支援
 補助: 10/10(1回目20万円、2回目15万円、3～5回目10万円)
- 復興まちづくり賑わい推進事業** 【復興推進課】 34,184
 駅北まちづくり戦略の策定・推進、雁木整備補助
- 復興まちなみ再生支援事業** 【建設課】 4,000
 被災地域内における建物の不燃化、景観助成
- 復興集落支援員・地域おこし協力隊事業** 【企画定住課】 6,522
 高齢者のサロン等の運営支援、地域活動情報発信、行政へのつなぎ役
 (集落支援員 1名、地域おこし協力隊員 1名)

IV 一般会計

1 予算の概要

令和2年度の一般会計予算の総額は、266億4,000万円で、令和元年度当初予算307億円と比較して、40億6,000万円、13.2%の減となった。制度資金融資預託金などを除いた実質的予算額は248億8,267万円で、45億355万7千円、15.3%の減となった。

(1) 歳入

- ① 市税は、配分資産に係る課税標準額の減により固定資産税で1億1,203万5千円、2.8%の減を見込み、全体では6,062万1千円、0.9%の減となった。
- ② 普通交付税は、合併算定替の終了があるものの、算定項目の新設による増を見込み、1億円、1.4%の増となった。
- ③ 分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化により、市営及び民営保育所入所児童保育料で4,042万3千円、39.4%の減となり、全体では3,772万1千円、28.1%の減となった。
- ④ 国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金で10億1,052万3千円の減、プレミアム付商品券発行事業補助金6,255万2千円の皆減、学校施設環境改善交付金で7,950万2千円の増、社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金で7,816万4千円の増により、全体では7億9,770万9千円、23.7%の減となった。
- ⑤ 県支出金は、過年耕地災害復旧事業補助金で2億9,837万4千円の減、里地棚田保全整備事業補助金で6,600万円の皆減、参議院議員選挙委託金で3,129万4千円の皆減、農地耕作条件改善事業補助金で5,005万円の増、地域活性化推進事業費補助金で3,500万円の皆増により、全体では3億4,078万6千円、17.3%の減となった。
- ⑥ 繰入金は、減債基金繰入金で3億4,640万円の皆減、ふるさと糸魚川応援基金繰入金で3,618万1千円の減により、全体では3億8,373万2千円、42.9%の減となった。
- ⑦ 諸収入は、景気対策緊急特別資金預託金（元金）など貸付金元利収入で2億3,337万円の減により、全体では2億4,661万5千円、25.3%の減となった。
- ⑧ 市債は、塵芥処理事業債で33億6,550万円の減、合併特例債で6億9,160万円の減、臨時財政対策債で1億3千万円の減、借換債で9億9,200万円の増、学校施設整備事業債で2億4,840万円の増、体育施設整備事業債で2億700万円の増、道路新設改良事業債で9,720万円の増、消防施設整備事業債で8,670万円の増、観光施設整備事業債で6,490万円の増により、全体では23億9,220万円、35.3%の減となった。
- ⑨ 歳入全般として、自主財源は、繰入金が3億8,373万2千円の減、諸収入が2億4,661万5千円の減、市税が6,062万1千円の減となったことから、自主財源の全体では7億4,536万5千円の減となった。また、依存財源は、地方交付税が1億5千万円の増、地方消費税交付金が1億円の増となったものの、市債が23億9,220万円の減、国庫支出金が7億9,770万円の減、

県支出金が3億4,078万6千円の減となったことから依存財源の全体では33億1,463万5千円の減となった。

(2) 歳 出

- ① 人件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴う当該人件費が9億3,352万2千円の皆増により、全体で8億98万5千円、21.3%の増となった。
- ② 物件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴い前年の臨時職員に係る経費が8億5,799万6千円の皆減、プレミアム商品券発行事業で5,928万9千円の皆減により、全体では9億5,089万6千円、19.9%の減となった。
- ③ 扶助費は、生活保護扶助費で2,000万円の減、児童手当費で1,626万円の減、障害者介護給付事業で1,220万円の減、民営保育所運営事業で1,144万円の減、共同生活支援事業で1,800万円の増、民営こども園運営事業で1,237万9千円の増により、全体では1,586万1千円、0.5%の減となった。
- ④ 補助費等は、下水道事業会計繰出金が6,015万7千円の増、プレミアム商品券発行事業補助金が3,500万円の皆増により、全体では4,639万3千円、1.7%の増となった。
- ⑤ 普通建設事業費は、次期ごみ処理施設整備事業で48億6,018万6千円の減、健康づくりセンタープール整備事業で9億4,463万5千円の皆減、次期一般廃棄物最終処分場整備事業で5億248万8千円の増、えちごトキめき鉄道新駅設置事業で2億4,237万円の増、体育施設整備事業で2億700万円の皆増、能生中学校改修事業で1億3,542万5千円の増、中学校空調設備整備事業で1億1,000万円の皆増、復興まちづくり道路改良事業で1億800万円の増、農道橋保全対策事業で1億400万円の増により、全体では39億5,668万2千円、50.6%の減となった。
- ⑥ 貸付金は、景気対策緊急特別資金貸付事業で1億5,000万円の減、ジオパーク振興資金貸付事業で2,330万円の減、勤労者住宅資金貸付事業で2,050万円の減、地方産業育成資金貸付事業で2,000万円の減により、全体で2億3,001万円、29.7%の減となった。
- ⑦ 繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金で3,300万1千円の増、有線テレビ事業特別会計繰出金で994万円の増、国民健康保険事業特別会計繰出金で2,678万円の減により、全体では1,504万8千円、0.8%の増となった。
- ⑧ 歳出全般として、義務的経費は人件費で8億98万5千円の増、公債費で5億5,429万9千円の増、扶助費で1,586万1千円の減により、13億3,942万3千円の増となった。また、投資的経費は普通建設事業費で39億5,668万2千円の減、災害復旧事業費で3億1,607万3千円の減により、42億7,275万5千円の減となった。

2 歳入款別予算

単位：千円、％

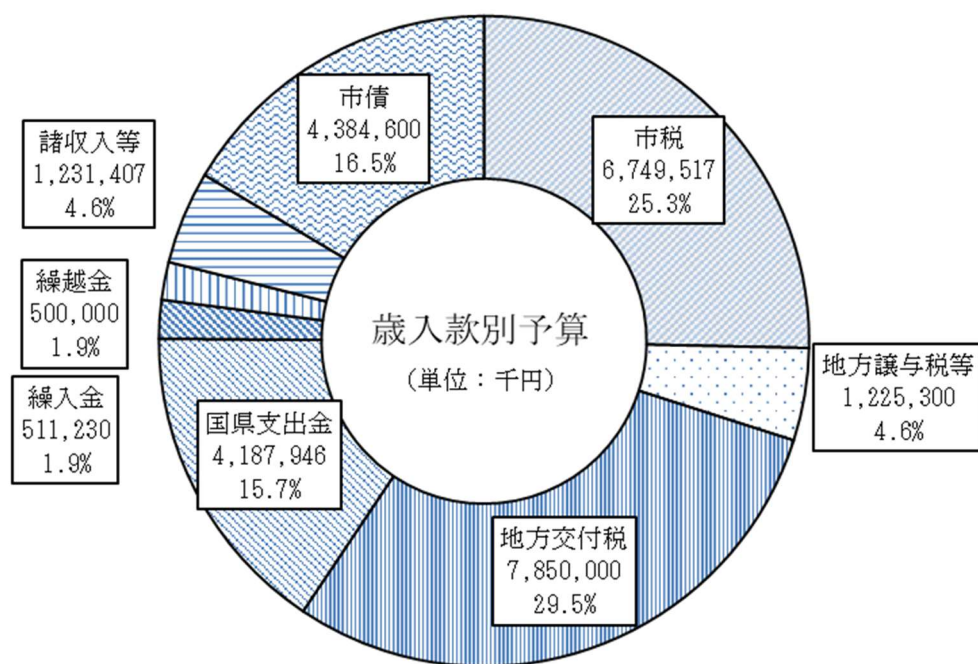
区 分 款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	6,749,517	25.3	6,810,138	22.2	△ 60,621	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	238,000	0.9	225,781	0.7	12,219	5.4
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	18,000	0.1	△ 3,000	△ 16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	△ 2,000	△ 15.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2	0	0.0	45,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	880,000	3.3	780,000	2.5	100,000	12.8
8 ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	6,300	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	21,000	0.1	73,159	0.2	△ 52,159	△ 71.3
11 地 方 交 付 税	7,850,000	29.5	7,700,000	25.1	150,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	96,654	0.4	134,375	0.4	△ 37,721	△ 28.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	271,676	1.0	290,053	1.0	△ 18,377	△ 6.3
15 国 庫 支 出 金	2,564,187	9.6	3,361,896	11.0	△ 797,709	△ 23.7
16 県 支 出 金	1,623,759	6.1	1,964,545	6.4	△ 340,786	△ 17.3
17 財 産 収 入	106,663	0.4	104,962	0.4	1,701	1.6
18 寄 附 金	30,101	0.1	30,101	0.1	0	0.0
19 繰 入 金	511,230	1.9	894,962	2.9	△ 383,732	△ 42.9
20 繰 越 金	500,000	1.9	500,000	1.6	0	0.0
21 諸 収 入	726,313	2.7	972,928	3.2	△ 246,615	△ 25.3
22 市 債	4,384,600	16.5	6,776,800	22.1	△ 2,392,200	△ 35.3
× 自動車取得税交付金	0	0.0	34,000	0.1	△ 34,000	皆減
合 計	26,640,000	100.0	30,700,000	100.0	△ 4,060,000	△ 13.2

3 歳出款別予算

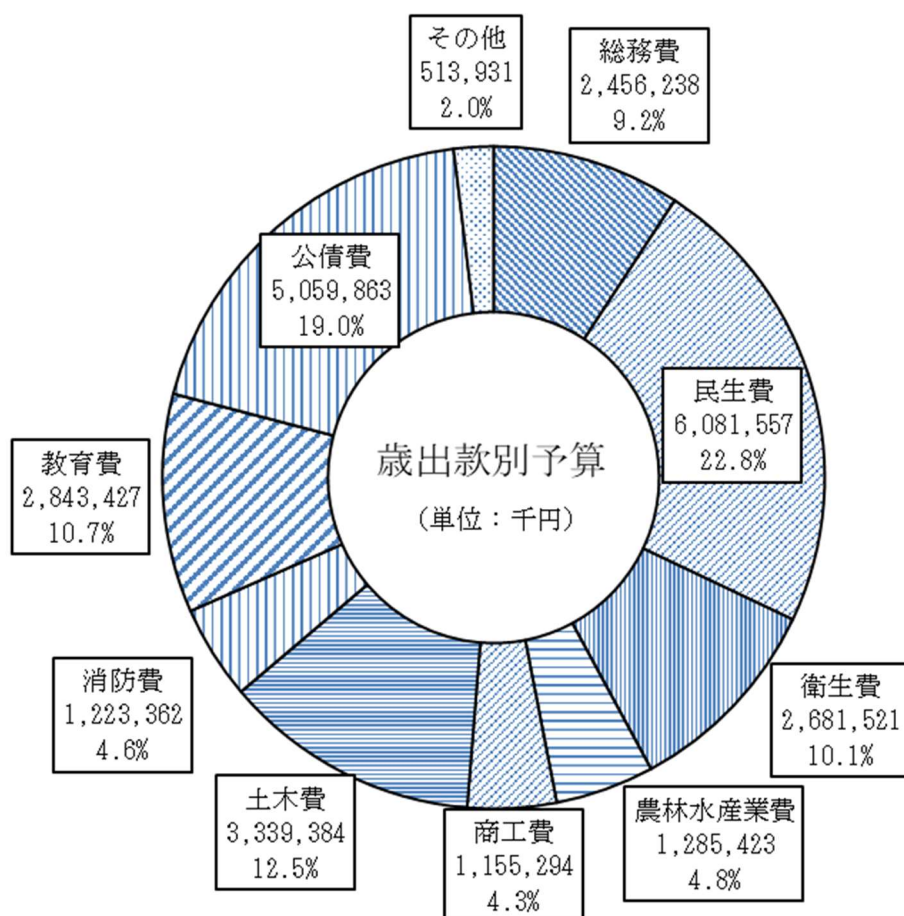
単位：千円、％

区 分 款	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議 会 費	181,772	0.7	187,292	0.6	△ 5,520	△ 2.9
2 総 務 費	2,456,238	9.2	2,266,956	7.4	189,282	8.3
3 民 生 費	6,081,557	22.8	6,062,575	19.7	18,982	0.3
4 衛 生 費	2,681,521	10.1	8,069,540	26.3	△ 5,388,019	△ 66.8
5 労 働 費	97,428	0.4	100,425	0.3	△ 2,997	△ 3.0
6 農 林 水 産 業 費	1,285,423	4.8	1,216,015	4.0	69,408	5.7
7 商 工 費	1,155,294	4.3	1,347,076	4.4	△ 191,782	△ 14.2
8 土 木 費	3,339,384	12.5	3,100,579	10.1	238,805	7.7
9 消 防 費	1,223,362	4.6	1,106,670	3.6	116,692	10.5
10 教 育 費	2,843,427	10.7	2,196,504	7.2	646,923	29.5
11 災 害 復 旧 費	194,730	0.7	510,803	1.7	△ 316,073	△ 61.9
12 公 債 費	5,059,863	19.0	4,495,564	14.6	564,299	12.6
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.1	0	0.0
合 計	26,640,000	100.0	30,700,000	100.0	△ 4,060,000	△ 13.2

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



4 歳出性質別予算

単位：千円、%

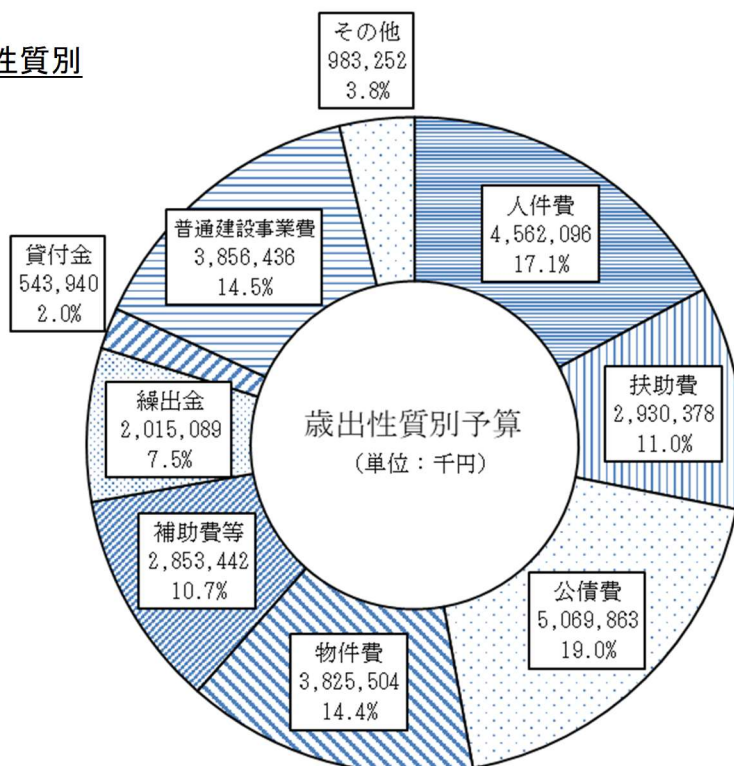
区 分 性 質	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人 件 費	4,562,096	17.1	3,761,111	12.3	800,985	21.3
2 物 件 費	3,825,504	14.4	4,776,400	15.6	△ 950,896	△ 19.9
3 維 持 補 修 費	706,222	2.7	709,639	2.3	△ 3,417	△ 0.5
4 扶 助 費	2,930,378	11.0	2,946,239	9.6	△ 15,861	△ 0.5
5 補 助 費 等	2,853,442	10.7	2,807,049	9.1	46,393	1.7
6 普 通 建 設 事 業 費	3,856,436	14.5	7,813,118	25.4	△ 3,956,682	△ 50.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	194,730	0.7	510,803	1.7	△ 316,073	△ 61.9
8 公 債 費	5,069,863	19.0	4,515,564	14.7	554,299	12.3
9 積 立 金	42,300	0.2	46,086	0.2	△ 3,786	△ 8.2
10 貸 付 金	543,940	2.0	773,950	2.5	△ 230,010	△ 29.7
11 繰 出 金	2,015,089	7.5	2,000,041	6.5	15,048	0.8
12 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.1	0	0.0
合 計	26,640,000	100.0	30,700,000	100.0	△ 4,060,000	△ 13.2

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。

令和元年度の臨時職員賃金は物件費として分類しているが、会計年度任用職員制度の創設に伴い令和2年度の会計年度任用職員報酬等は人件費として分類している。

ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

	区 分	令和２年度		令和元年度		増減額 (A)－(B)	構成比 増 減 %
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %		
歳入性質１	自主財源	8,992,154	33.8	9,737,519	31.7	△ 745,365	2.1
	市 税	6,749,517	25.3	6,810,138	22.2	△ 60,621	3.1
	繰越金	500,000	1.9	500,000	1.6	0	0.3
	諸収入等	1,742,637	6.6	2,427,381	7.9	△ 684,744	△ 1.3
	依存財源	17,647,846	66.2	20,962,481	68.3	△ 3,314,635	△ 2.1
	地方交付税・譲与税等	9,745,300	36.6	9,659,240	31.5	86,060	5.1
	国県支出金	4,187,946	15.7	5,326,441	17.3	△ 1,138,495	△ 1.6
歳入性質２	市 債	3,714,600	13.9	5,976,800	19.5	△ 2,262,200	△ 5.6
	一般財源	17,292,007	64.9	17,218,115	56.1	73,892	8.8
	市 税	6,749,517	25.3	6,810,138	22.2	△ 60,621	3.1
	地方交付税・譲与税等	9,745,300	36.6	9,659,240	31.5	86,060	5.1
	その 他	797,190	3.0	748,737	2.4	48,453	0.6
	特定財源	9,347,993	35.1	13,481,885	43.9	△ 4,133,892	△ 8.8
	国県支出金	4,187,945	15.7	5,326,441	17.3	△ 1,138,496	△ 1.6
歳出性質	市 債	3,714,600	13.9	5,976,800	19.5	△ 2,262,200	△ 5.6
	その 他	1,445,448	5.5	2,178,644	7.1	△ 733,196	△ 1.6
	義務的経費	12,562,337	47.1	11,222,914	36.6	1,339,423	10.5
	人 件 費	4,562,096	17.1	3,761,111	12.3	800,985	4.8
	うち、退職手当除く	4,415,096	16.6	3,593,111	11.7	821,985	4.9
	扶 助 費	2,930,378	11.0	2,946,239	9.6	△ 15,861	1.4
	公 債 費	5,069,863	19.0	4,515,564	14.7	554,299	4.3
	投資的経費	4,051,166	15.2	8,323,921	27.1	△ 4,272,755	△ 11.9
	普通建設事業費	3,856,436	14.5	7,813,118	25.4	△ 3,956,682	△ 10.9
	災害復旧事業費	194,730	0.7	510,803	1.7	△ 316,073	△ 1.0
	その他	10,026,497	37.7	11,153,165	36.3	△ 1,126,668	1.4
合 計		26,640,000	100.0	30,700,000	100.0	△ 4,060,000	

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

会計別繰出金内訳

単位：千円、％

区 分 会 計 名	令和２年度 (A)		令和元年度 (B)		増減額 (A)－(B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国 民 健 康 保 険	311,838	0	338,618	0	△ 26,780	0	△ 7.9	－
国民健康保険診療所	66,051	19,816	64,914	18,679	1,137	1,137	1.8	6.1
後 期 高 齢 者 医 療	718,709	0	720,959	0	△ 2,250	0	△ 0.3	－
介 護 保 険	898,131	0	865,130	0	33,001	0	3.8	－
有 線 テ レ ビ	20,300	0	10,360	0	9,940	0	95.9	－
学 校 給 食	60	0	60	0	0	0	0.0	－
ガ ス	600	0	600	0	0	0	0.0	－
水 道	336	0	240	0	96	0	40.0	－
簡 易 水 道	149,442	90,000	147,262	78,400	2,180	11,600	1.5	14.8
下 水 道	1,186,501	298,742	1,126,344	250,617	60,157	48,125	5.3	19.2
合 計	3,351,968	408,558	3,274,487	347,696	77,481	60,862	2.4	17.5

5 市税の算出資料

単位：千円、％

区 分		令和２年度 A	令和元年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説 明
市民税	個 人	1,784,000	1,685,000	99,000	5.9	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向などに伴う影響を考慮し、均等割納税義務者数を21,900人、所得割納税義務者数を19,200人と見込み、各種所得金額及び控除額を推計し、前年度当初予算に対し5.9％増と算定した。
	法 人	387,050	444,100	△ 57,050	△ 12.8	前年度の納税状況及び税率の引き下げを基に推計し、法人数は967法人とし、前年度当初予算に対し12.8％減と算定した。
固定資産税	固 定 資 産 税	3,905,000	4,017,035	△ 112,035	△ 2.8	負担調整措置、地価の下落及び地目変更地：による評価額の増減を積算し、前年度当初予算に対し2.7％減と算定した。
						家 屋： 新增築及び滅失による増減を積算し、前年度当初予算に対し0.1％減と算定した。
						過去の評価額の推移及び設備投資状況を償却資産：考慮して積算し、前年度当初予算に対し0.04％減と算定した。
						過去の評価額の推移及び設備投資状況を配分資産：考慮して積算し、前年度当初予算に対し7.1％減と算定した。
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	14,266	14,425	△ 159	△ 1.1	関係機関からの価格通知により算定した。
軽自動車税		144,200	132,800	11,400	8.6	前年の登録台数と近年の動向を参考にし、総台数を21,565台と見込み算定した。
市たばこ税		271,400	276,478	△ 5,078	△ 1.8	前年３月分から12月分までの実績と近年の動向を参考に販売本数を46,420千本と見込み算定した。
鉱 産 税		8,600	8,730	△ 130	△ 1.5	石灰石の採掘量を年間4,550千トン、けい石の採掘量を年間150千トンと見込み算定した。
入 湯 税		28,701	25,611	3,090	12.1	前年３月分から12月分までの実績と近年の動向を参考にし、日帰り客を194,000人、宿泊客を62,000人と見込み算定した。
都市計画税		206,300	205,959	341	0.2	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については1.5％減、家屋については2.4％増と算定した。
合 計		6,749,517	6,810,138	△ 60,621	△ 0.9	

6 普通交付税算出資料

単位：千円、％

区 分		令和２年度	令和元年度 (当初予算額)	増 減 額	伸 率	
基 準 財 政 要 額	個 別 算 定 経 費		8,678,000	8,490,000	188,000	2.2
	事 業 費 補 正 等		860,000	870,000	△ 10,000	△1.1
	公 債 費		2,568,000	2,600,000	△ 32,000	△1.2
	包 括 算 定 経 費		1,316,000	1,320,000	△ 4,000	△0.3
	臨時 費目	地域の元気創造 事業費	148,000	140,000	8,000	5.7
		人 口 減 少 等 特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	一 本 算 定 計 ①		13,790,000	13,640,000	150,000	1.1
	三 本 算 定 計 ②		-	14,270,000	-	-
	算 定 差 額 ③ ② - ①		-	630,000	-	-
	算 定 替 縮 減 額 ④		-	567,000	-	-
	小計 (①+③-④)		13,790,000	13,703,000	87,000	0.6
	臨時財政対策債振替額		△ 670,000	△ 800,000	130,000	16.3
	錯 誤 措 置 額		-	-	-	-
	計		13,120,000	12,903,000	217,000	1.7
収基 準入 財 額政	基 準 財 政 収 入 額		6,110,000	6,000,000	110,000	1.8
	錯 誤 措 置 額		-	-	-	-
	計		6,110,000	6,000,000	110,000	1.8
財 源 不 足 額		7,010,000	6,903,000	107,000	1.6	
調 整 額		△ 10,000	△ 3,000	△ 7,000	△233.3	
普 通 交 付 税 予 算 額		7,000,000	6,900,000	100,000	1.4	

※合併算定替(三本算定)は、令和元年度にて終了した。

7 基金及び地方債残高等の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和元年度 残高見込	令和2年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財 政 調 整 基 金	1,525,229	162	200,000	1,325,391
減 債 基 金	1,391,581	187	0	1,391,768
その他特定目的基金	4,578,142	41,951	303,289	4,316,804
合 計	7,494,952	42,300	503,289	7,033,963
市民一人当たり残高	178			167

※住民基本台帳人口：42,105人（令和2年1月31日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和元年度 残高見込	令和2年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通 常 分	32,174,808	2,653,500	2,879,083	31,949,225
特 別 分	11,223,788	670,000	907,374	10,986,414
借 換 分	—	1,061,100	1,061,100	—
合 計	43,398,596	4,384,600	4,847,557	42,935,639
市民一人当たり残高	1,031			1,020

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率の推移

単位：％

区 分	平成30年度 (確定値)	令和元年度 (推計)	令和2年度 (推計)	令和3年度 (推計)	令和4年度 (推計)
実 質 公 債 費 比 率	12.8	12.4	12.5	13.2	14.3
〃（単年度）	12.1	12.1	13.2	14.3	15.5

※数値は、平成30年度は決算数値、令和元年度以降は実施計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	632,147	16.6	699,121	17.8	△ 66,974	△ 9.6
2 県 支 出 金	2,755,563	72.6	2,882,868	73.4	△ 127,305	△ 4.4
3 財 産 収 入	105	0.0	61	0.0	44	72.1
4 繰 入 金	311,838	8.2	340,733	8.7	△ 28,895	△ 8.5
5 繰 越 金	94,291	2.5	1	0.0	94,290	ほぼ皆増
6 諸 収 入	2,056	0.1	2,116	0.1	△ 60	△ 2.8
合 計	3,796,000	100.0	3,924,900	100.0	△ 128,900	△ 3.3

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	67,060	1.8	50,823	1.3	16,237	31.9
2 保 険 給 付 費	2,690,969	70.9	2,845,197	72.5	△ 154,228	△ 5.4
3 国民健康保険事業費納付金	926,763	24.4	949,042	24.2	△ 22,279	△ 2.3
4 保 健 事 業 費	62,248	1.6	70,371	1.8	△ 8,123	△ 11.5
5 基 金 積 立 金	40,105	1.1	61	0.0	40,044	ほぼ皆増
6 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	7,755	0.2	8,306	0.2	△ 551	△ 6.6
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	3,796,000	100.0	3,924,900	100.0	△ 128,900	△ 3.3

○ 予算の概要

予算編成にあたり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和2年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、37億9,600万円で、前年度と比較して1億2,890万円、3.3%の減となった。

令和2年1月1日現在で被保険者は、8,274人（前年比386人、4.5%の減）、世帯数では、5,542世帯（前年比184世帯、3.2%の減）である。

（1）歳入

国民健康保険税は、保険税率の改定を予定しており、6億3,214万7千円で、前年度と比較して6,697万4千円、9.6%の減である。

県支出金は、27億5,556万3千円で、前年度と比較して1億2,730万5千円、4.4%減で、保険給付費の減によるものである。

繰入金は、3億1,183万8千円で、前年度と比較して2,889万5千円、8.5%の減で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、9,429万1千円で、財政調整基金への積立と歳入歳出調整するものである。

（2）歳出

令和2年度の保険給付費は、26億9,096万9千円で、前年度と比較して1億5,422万8千円、5.4%の減となった。

国民健康保険事業費納付金は、9億2,676万3千円で、前年度と比較して2,227万9千円、2.3%の減となった。

保健事業費は、6,224万8千円で、前年度と比較して812万3千円、11.5%の減となった。

基金積立金は、4,010万5千円で、財政調整基金へ積立を行なうものである。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 診 療 収 入	139,904	63.4	138,115	63.6	1,789	1.3
2 介 護 保 険 収 入	528	0.2	418	0.2	110	26.3
3 使 用 料 及 び 手 数 料	164	0.1	144	0.1	20	13.9
4 繰 入 金	70,051	31.8	68,914	31.7	1,137	1.6
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	9,952	4.5	9,508	4.4	444	4.7
合 計	220,600	100.0	217,100	100.0	3,500	1.6

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	66,622	30.2	62,870	28.9	3,752	6.0
2 医 業 費	86,828	39.4	87,080	40.1	△ 252	△ 0.3
3 公 債 費	66,150	30.0	66,150	30.5	0	0.0
4 予 備 費	1,000	0.4	1,000	0.5	0	0.0
合 計	220,600	100.0	217,100	100.0	3,500	1.6

○ 予算の概要

令和2年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億2,060万円で、前年度と比較して350万円、1.6%の増となった。

(1) 歳 入

診療収入は、1億3,990万4千円で、前年度と比較して178万9千円、1.3%の増となった。

繰入金は、7,005万1千円で、前年度と比較して113万7千円、1.6%の増で、内訳は、事業勘定繰入金が400万円、一般会計繰入金が6,605万1千円（基準内：4,623万5千円、基準外：1,981万6千円）である。

諸収入は、995万2千円で、前年度と比較して44万4千円、4.7%の増となった。

(2) 歳 出

総務費は、6,662万2千円で、前年度と比較して375万2千円、6.0%の増となった。

医業費は、8,682万8千円で、前年度と比較して25万2千円、0.3%の減となった。

公債費は、6,615万円で、前年度と同額となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	487,650	40.2	454,500	38.4	33,150	7.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	718,709	59.2	720,959	60.9	△ 2,250	△ 0.3
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	7,739	0.6	7,639	0.7	100	1.3
合 計	1,214,100	100.0	1,183,100	100.0	31,000	2.6

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	15,002	1.2	17,176	1.5	△ 2,174	△ 12.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,197,737	98.7	1,164,563	98.4	33,174	2.8
3 諸 支 出 金	861	0.1	861	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合 計	1,214,100	100.0	1,183,100	100.0	31,000	2.6

○ 予算の概要

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、12億1,410万円で、前年度と比較して3,100万円、2.6%の増となった。令和2年1月1日現在で被保険者数は、9,634人（前年比42人、0.4%の増）である。

(1) 歳 入

後期高齢者医療保険料は、保険料率の改定を予定しており、4億8,765万円で、前年度と比較して3,315万円、7.3%の増である。

繰入金は、7億1,870万9千円で、前年度と比較して225万円、0.3%の減で、内訳は、事務費繰入金862万3千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金2,418万9千円、保険基盤安定繰入金1億4,503万円、療養給付費繰入金5億4,086万7千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、773万9千円で、保険料の還付金、還付加算金及び後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員の人件費分である。

(2) 歳 出

総務費は、1,500万2千円で、前年度と比較して217万4千円、12.7%の減で、内訳は、職員人件費2人分と事務費の一般管理費81万2千円、徴収費215万7千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億9,773万7千円で、前年度と比較して3,317万4千円、2.8%の増で、内訳は、保険料納付金6億3,268万1千円、療養給付費負担金5億4,086万7千円、事務費負担金2,418万9千円である。

諸支出金は、86万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	1,089,535	18.5	1,118,945	19.2	△ 29,410	△ 2.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,455,151	24.6	1,435,309	24.6	19,842	1.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,531,159	25.9	1,516,056	25.9	15,103	1.0
5 県 支 出 金	853,713	14.5	849,134	14.5	4,579	0.5
6 財 産 収 入	400	0.0	250	0.0	150	60.0
7 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	976,635	16.5	924,202	15.8	52,433	5.7
9 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	1,886	0.0	1,883	0.0	3	0.2
合 計	5,908,500	100.0	5,845,800	100.0	62,700	1.1

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	109,398	1.9	108,541	1.9	857	0.8
2 保 険 給 付 費	5,529,246	93.6	5,471,502	93.6	57,744	1.1
3 地 域 支 援 事 業 費	267,333	4.5	263,386	4.5	3,947	1.5
4 基 金 積 立 金	400	0.0	250	0.0	150	60.0
5 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,023	0.0	1,021	0.0	2	0.2
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	5,908,500	100.0	5,845,800	100.0	62,700	1.1

○ 予算の概要

令和２年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、59億850万円で、前年度と比較して6,270万円、1.1%の増となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の 93.6%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の 78.3%を占めている。

令和２年１月１日現在の高齢者数は 16,606 人、高齢化率は 39.4%となっている。

令和２年度は、第７期介護保険事業計画の最終年となり、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に取り組み、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を視野に、介護サービスの充実と高齢者の生活支援体制の整備を進めることとしている。

(１) 歳 入

歳入の主なものは、第１号被保険者の保険料 10 億 8,953 万 5 千円、国庫支出金 14 億 5,515 万 1 千円、支払基金交付金 15 億 3,115 万 9 千円、県支出金 8 億 5,371 万 3 千円である。

(２) 歳 出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費 5,890 万 4 千円、介護認定審査会運営費 1,017 万 4 千円、認定調査等費 3,118 万 4 千円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費 22 億 1,798 万 4 千円、施設介護サービス等給付費 21 億 1,226 万 4 千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 3,691 万 6 千円、一般介護予防事業費 637 万 9 千円、包括的支援事業・任意事業費が 1 億 2,380 万 7 千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和２年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	比較(A)－(B)	
			増減額	伸率 %
居宅介護サービス等給付費	2,217,984	2,097,528	120,456	5.7
施設介護サービス等給付費	2,112,264	2,185,044	△ 72,780	△ 3.3
地域密着型介護サービス給付費	790,266	787,236	3,030	0.4
介護予防サービス等給付費	48,312	48,240	72	0.1
地域密着型介護予防サービス給付費	816	816	0	0.0
審査支払手数料	3,012	3,402	△ 390	△ 11.5
高額介護サービス費	128,016	111,360	16,656	15.0
高額医療合算介護サービス費	14,808	14,580	228	1.6
特定入所者介護サービス等費	213,768	223,296	△ 9,528	△ 4.3
合 計	5,529,246	5,471,502	57,744	1.1

5 有線テレビ事業特別会計

歳 入		単位:千円					
区 分 款 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1	分 担 金 及 び 負 担 金	550	0.6	550	0.8	0	0.0
2	使 用 料 及 び 手 数 料	58,749	66.8	59,214	81.7	△ 465	△ 0.8
3	繰 入 金	20,300	23.1	10,360	14.3	9,940	95.9
4	繰 越 金	5,300	6.0	2,000	2.7	3,300	165.0
5	諸 収 入	3,101	3.5	376	0.5	2,725	724.7
合 計		88,000	100.0	72,500	100.0	15,500	21.4

歳 出		単位:千円					
区 分 款 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1	施 設 事 業 費	85,960	97.7	70,460	97.2	15,500	22.0
2	公 債 費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3	予 備 費	2,000	2.2	2,000	2.7	0	0.0
合 計		88,000	100.0	72,500	100.0	15,500	21.4

○ 予算の概要

令和2年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、8,800万円で、前年度と比較して1,550万円、21.4%の増となった。

令和2年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、放送3,180件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。

放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

（1）歳 入

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,874万9千円で、前年度と比較して46万5千円、0.8%の減となった。

繰入金は、2,030万円で、前年度と比較して994万円、95.9%増となった。

（2）歳 出

歳出の主なものは、施設事業費8,596万円で、前年度と比較して1,550万円、22.0%の増となった。内訳は、職員人件費2,102万8千円、施設運営費3,914万1千円、施設整備費2,579万1千円である。

6 学校給食特別会計

歳 入			単位:千円			
区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 給 食 費 納 付 金	191,327	100.0	188,128	100.0	3,199	1.7
2 繰 入 金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
合 計	191,400	100.0	188,200	100.0	3,200	1.7

歳 出			単位:千円			
区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 学 校 給 食 費	191,400	100.0	188,200	100.0	3,200	1.7
合 計	191,400	100.0	188,200	100.0	3,200	1.7

○ 予算の概要

令和2年度の学校給食特別会計の予算の総額は、1億9,140万円で、前年度と比較して320万円、1.7%の増となった。

(1) 歳 入

歳入の主なものは、給食費納付金1億9,132万7千円で、前年度と比較して319万9千円、1.7%の増となった。繰入金は、小規模校の保存食用給食食材費を一般会計から繰り出すものである。

(2) 歳 出

歳出は、学校給食費（賄い材料費）1億9,140万円である。

7 集合支払特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 項 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費 振 替 収 入	516,000	85.2	602,000	87.3	△ 86,000	△ 14.3
電 気 料 振 替 収 入	350,000	57.8	450,000	65.3	△ 100,000	△ 22.2
ガ ス 料 振 替 収 入	80,000	13.2	67,000	9.7	13,000	19.4
水 道 料 振 替 収 入	29,000	4.8	28,500	4.1	500	1.8
下 水 道 料 振 替 収 入	57,000	9.4	56,500	8.2	500	0.9
通 信 運 搬 費 振 替 収 入	79,000	13.1	78,000	11.4	1,000	1.3
運 搬 料 振 替 収 入	38,000	6.3	37,000	5.4	1,000	2.7
通 信 料 振 替 収 入	41,000	6.8	41,000	6.0	0	0.0
使 用 料 振 替 収 入	10,000	1.7	9,000	1.3	1,000	11.1
複 写 機 使 用 料 振 替 収 入	10,000	1.7	9,000	1.3	1,000	11.1
合 計	605,000	100.0	689,000	100.0	△ 84,000	△ 12.2

歳 出

単位:千円

区 分 項 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	516,000	85.2	602,000	87.3	△ 86,000	△ 14.3
電 気 料	350,000	57.8	450,000	65.3	△ 100,000	△ 22.2
ガ ス 料	80,000	13.2	67,000	9.7	13,000	19.4
水 道 料	29,000	4.8	28,500	4.1	500	1.8
下 水 道 料	57,000	9.4	56,500	8.2	500	0.9
通 信 運 搬 費	79,000	13.1	78,000	11.4	1,000	1.3
運 搬 料	38,000	6.3	37,000	5.4	1,000	2.7
通 信 料	41,000	6.8	41,000	6.0	0	0.0
使 用 料	10,000	1.7	9,000	1.3	1,000	11.1
複 写 機 使 用 料	10,000	1.7	9,000	1.3	1,000	11.1
合 計	605,000	100.0	689,000	100.0	△ 84,000	△ 12.2

○ 予算の概要

令和2年度の集合支払特別会計の予算の総額は、6億500万円で、前年度と比較して8,400万円、12.2%の減となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、5億1,600万円で前年度と比較して8,600万円、14.3%の減となった。主な理由は、ごみ処理施設に係る電気料について、運営委託料に含めて支出することによるものである。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、7,900万円で、前年度と比較して100万円、1.3%の増となった。

内訳は、運搬料の増である。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,000万円で前年度と比較して100万円、11.1%の増となった。

Ⅵ 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和元年度の供給量見込は8,522,186m³で、前年度と比べ9,137m³（0.1%）の増である。

令和2年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,552戸、年間供給量を8,350,700m³とし、令和元年度見込と比べ171,486m³（2.0%）の減とするものである。

（各年3月31日現在）

	単位	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
供給戸数	戸	13,878	13,832	13,732	13,732	13,552
家庭用	戸	12,749	12,713	12,619	12,613	12,433
商業用	戸	799	802	797	797	797
工業用	戸	8	9	9	9	9
その他	戸	322	308	307	313	313
年間供給量	m ³	8,690,942	8,918,654	8,513,049	8,522,186	8,350,700
家庭用	m ³	5,477,316	5,543,499	5,224,730	5,198,533	5,093,900
商業用	m ³	925,835	1,082,599	1,054,484	1,107,884	1,085,600
工業用	m ³	644,956	642,057	638,710	681,775	668,100
その他	m ³	1,642,835	1,650,499	1,595,125	1,533,994	1,503,100

45MJ/Sm³

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は11億6,520万円で、前年度予算と比べ1億560万円（8.3%）の減である。これは主にガス売上で1億569万4千円の減となるためである。

収益的支出の総額は10億6,270万円で、前年度予算と比べ8,250万円（7.2%）の減である。これは主に営業費用・ガス売上原価で8,177万円の減となるためである。

収益的収支の差引は1億250万円で、消費税等を除いた純利益は、2,535万円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,165,200	1,270,800	△105,600	△8.3%
営業収益	1,080,286	1,185,980	△105,694	△8.9%
内ガス売上	1,080,286	1,185,980	△105,694	△8.9%
営業雑収益	63,022	62,679	343	0.5%
営業外収益	21,890	22,139	△249	△1.1%
特別利益	2	2	0	0.0%
ガス事業費用	1,062,700	1,145,200	△82,500	△7.2%
営業費用	992,664	1,069,261	△76,597	△7.2%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	514,457	600,550	△86,093	△14.3%
営業雑費用	62,069	61,667	402	0.7%
営業外費用	5,572	12,161	△6,589	△54.2%
特別損失	395	111	284	255.9%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	102,500	125,600	△23,100	△18.4%
当年度純利益	25,350	48,814	△23,464	△48.1%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は550万円で、前年度予算と比べ9,720万円(94.6%)の減である。これは主に投資収入で1億円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億1,650万円で、前年度予算と比べ1億7,580万円(35.7%)の減である。これは主に投資で2億円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億5,642万円、導管整備事業4,559万5千円である。

また、特別修繕引当金の取崩しにより、ガスホルダー開放検査を行う。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
資本的収入	5,500	102,700	△97,200	△94.6%
工事負担金	5,499	2,699	2,800	103.7%
固定資産売却代金	1	1	0	0.0%
投資収入	0	100,000	△100,000	皆減
資本的支出	316,500	492,300	△175,800	△35.7%
建設改良費	273,976	246,873	27,103	11.0%
企業債償還金	42,524	45,427	△2,903	△6.4%
投資	0	200,000	△200,000	皆減
差引	△311,000	△389,600	78,600	20.2%

補てん財源

(単位：千円)

	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	23,833	21,376	2,457	11.5%
過年度分損益勘定留保資金	287,167	368,224	△81,057	△22.0%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
利益剰余金	358,375	423,356	497,375	556,337	581,687
減債積立金	106,570	112,883	112,883	112,883	112,883
建設改良積立金	245,492	245,492	310,473	384,492	443,454
当年度未処分利益剰余金	6,313	64,981	74,019	58,962	25,350
純利益	1,477	64,981	74,019	58,962	25,350
前年度繰越利益剰余金	4,836	0	0	0	0

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	54,867	54,271	47,591	45,426	42,524
企業債残高	395,719	341,448	293,857	248,431	205,907

ウ 経営指標

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
経常収支比率	100.1	106.3	107.1	105.6	102.5
営業収支比率	97.1	103.7	105.4	104.1	100.8

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和元年度の給水量見込は4,221,667m³で、前年度と比べ87,535m³(2.0%)の減である。

令和2年度の給水計画は、年度末の給水戸数を15,964戸、年間給水量を4,149,400m³とし、令和元年度見込と比べ72,267m³(1.7%)の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
給水人口	人	33,943	33,569	32,993	32,533	32,082
給水戸数	戸	16,116	16,171	16,129	16,085	15,964
年間給水量	m ³	4,386,008	4,457,310	4,309,202	4,221,667	4,149,400

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億2,960万円で、前年度予算と比べ410万円(0.7%)の増である。これは主に給水収益で554万2千円の増となるためである。

収益的支出の総額は5億7,560万円で、前年度予算と比べ2,190万円(3.7%)の減である。これは主に営業費用(総係費)・委託料で1,865万2千円の減となるためである。

収益的収支の差引は5,400万円で、消費税等を除いた純利益は、3,253万6千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
水道事業収益	629,600	625,500	4,100	0.7%
営業収益	529,957	523,626	6,331	1.2%
内給水収益	520,333	514,791	5,542	1.1%
営業外収益	99,642	101,871	△2,229	△2.2%
特別利益	1	3	△2	△66.7%
水道事業費用	575,600	597,500	△21,900	△3.7%
営業費用	537,829	567,708	△29,879	△5.3%
営業外費用	34,626	27,245	7,381	27.1%
特別損失	1,145	547	598	109.3%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	54,000	28,000	26,000	92.9%
当年度純利益	32,536	2,710	29,826	1,100.6%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は7,310万円で、前年度予算と比べ700万円(8.7%)の減である。これは主に企業債で530万円、他会計負担金で235万円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億6,170万円で、前年度予算と比べ2,580万円(6.7%)の減である。これは主に建設改良費・配水及び給水施設整備費で3,297万6千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億8,724万2千円、配水管整備事業3,318万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
資本的収入	73,100	80,100	△7,000	△8.7%
企業債	60,000	65,300	△5,300	△8.1%
他会計負担金	3,650	6,000	△2,350	△39.2%
工事負担金	9,450	8,799	651	7.4%
固定資産売却代金	0	1	△1	皆減
資本的支出	361,700	387,500	△25,800	△6.7%
建設改良費	274,481	299,109	△24,628	△8.2%
企業債償還金	87,219	88,391	△1,172	△1.3%
差引	△288,600	△307,400	18,800	6.1%

補てん財源

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	22,761	24,810	△2,049	△8.3%
当年度分損益勘定留保資金	237,537	233,266	4,271	1.8%
減債積立金	9,286	15,428	△6,142	△39.8%
建設改良積立金	19,016	33,896	△14,880	△43.9%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
利益剰余金	638,070	616,712	559,616	532,492	517,768
減債積立金	188,085	225,746	242,713	240,388	238,148
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	292,448	228,996	230,260	222,489	217,152
当年度未処分利益剰余金	155,907	160,340	85,013	67,985	60,838
純利益	68,469	66,081	37,164	20,725	32,536
減債積立金取崩額	87,438	30,808	16,073	14,812	9,286
建設改良積立金取崩額	0	63,451	31,776	32,448	19,016

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
企業債発行額	35,400	44,900	55,000	45,000	60,000
企業債償還金	101,875	104,632	87,294	88,465	87,219
企業債残高	1,417,632	1,357,900	1,325,606	1,282,141	1,254,922

ウ 経営指標

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
経常収支比率	112.3	111.5	106.8	103.9	106.1
営業収支比率	94.2	92.6	91.9	89.2	91.4

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和元年度の給水量見込は828,250m³で、前年度と比べ109,456m³(15.2%)の増である。

令和2年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,943戸、年間給水量を837,800m³とし、令和元年度見込と比べ9,550m³(1.2%)の増とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
給水人口	人	6,970	6,793	8,200	8,060	8,480
給水戸数	戸	3,061	3,036	3,014	3,661	3,943
年間給水量	m ³	656,670	761,284	718,794	828,250	837,800

※平成29年1月から姫川簡易水道大野地区給水開始

(H28給水人口のうち1,030人、H28給水戸数のうち335戸)

※平成31年3月から早川簡易水道下早川地区給水開始

(H30給水人口のうち1,552人。料金算定はH31.4月からとなり、H30給水戸数には含まれない)

※令和2年11月から姫川簡易水道根知地区給水開始予定

(R2給水人口のうち560人、R2給水戸数のうち300戸)

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億3,500万円で、前年度予算と比べ1,590万円(4.5%)の減である。これは主に長期前受金戻入で2,801万円の減となるためである。

収益的支出の総額は3億3,250万円で、前年度予算と比べ1,360万円(3.9%)の減である。これは主に営業費用・減価償却費で983万7千円の減となるためである。

収益的収支の差引は250万円で、消費税等を除いた純利益は、44万4千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	335,000	350,900	△15,900	△4.5%
営業収益	117,577	116,911	666	0.6%
内給水収益	117,157	116,501	656	0.6%
営業外収益	217,422	233,987	△16,565	△7.1%
内他会計補助金	90,000	78,400	11,600	14.8%
内他会計負担金	15,307	15,494	△187	△1.2%
内長期前受金戻入	112,062	140,072	△28,010	△20.0%
特別利益	1	2	△1	△50.0%
簡易水道事業費用	332,500	346,100	△13,600	△3.9%
営業費用	299,464	316,150	△16,686	△5.3%
内減価償却費	207,795	217,632	△9,837	△4.5%
営業外費用	30,836	27,750	3,086	11.1%
特別損失	200	200	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	2,500	4,800	△2,300	△47.9%
当年度純利益	444	95	349	367.4%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は3億1,690万円で、前年度予算と比べ2億2,180万円(41.2%)の減である。これは主に補助金で1億2,900万円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億7,990万円で、前年度予算と比べ2億8,820万円(43.1%)の減である。これは主に建設改良費・配水及び給水施設整備費で3億770万円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、配水管整備事業5,100万円、簡易水道整備事業(根知地区)1億7,082万1千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
資本的収入	316,900	538,700	△221,800	△41.2%
企業債	31,000	285,700	△254,700	△89.1%
他会計負担金	44,135	53,368	△9,233	△17.3%
工事負担金	99,705	21,271	78,434	368.7%
補助金	49,360	178,360	△129,000	△72.3%
分担金	92,700	0	92,700	皆増
固定資産売却代金	0	1	△1	皆減
資本的支出	379,900	668,100	△288,200	△43.1%
建設改良費	298,691	569,871	△271,180	△47.6%
企業債償還金	81,209	98,229	△17,020	△17.3%
差引	△63,000	△129,400	66,400	51.3%

補てん財源

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	2,272	34,000	△31,728	△93.3%
過年度分損益勘定留保資金	47,776	34,475	13,301	38.6%
当年度分損益勘定留保資金	12,952	60,925	△47,973	△78.7%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
利益剰余金	—	—	0	495	939
減債積立金	—	—	0	0	0
建設改良積立金	—	—	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	—	—	0	495	939
純利益	—	—	0	495	444
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	0	495

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
企業債発行額	270,500	582,000	240,300	285,700	31,000
企業債償還金	88,957	94,062	95,907	98,229	81,209
企業債残高	1,876,018	2,363,956	2,508,349	2,695,820	2,645,611

(注) 特例的收入を含む

ウ 経営指標

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
経常収支比率	—	—	100.6	100.2	100.2
営業収支比率	—	—	36.6	36.0	36.1

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
基準内	62,800	65,085	67,158	68,249	59,442
基準外	87,399	102,616	66,662	80,000	90,000
合 計	150,199	167,701	133,820	148,249	149,442

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和元年度の総処理水量見込は4,551,951m³で、前年度と比べ70,511m³（1.5％）の減である。

令和2年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,180戸、年間総処理水量を4,487,800m³とし、令和元年度見込と比べ64,151m³（1.4％）の減とするものである。

（各年3月31日現在）

	単位	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
水洗化人口	人	39,181	38,865	38,290	38,129	37,969
接続戸数	戸	15,272	15,344	15,357	15,250	15,180
年間総処理水量	m ³	4,582,857	4,657,425	4,622,462	4,551,951	4,487,800

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は25億1,100万円で、前年度予算と比べ3,630万円（1.4％）の減である。これは、主に下水道使用料で2,674万4千円の減となるためである。

収益的支出の総額は24億7,670万円で、前年度予算と比べ1,600万円（0.6％）の減である。これは主に営業外費用・企業債利息で2,768万9千円の減となるためである。

収益的収支の差引は3,430万円で、消費税等を除いた純利益は、2,204万6千円を見込んでいる。

当初予算比較

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,511,000	2,547,300	△36,300	△1.4%
営業収益	906,120	940,121	△34,001	△3.6%
内下水道使用料	878,060	904,804	△26,744	△3.0%
内雨水負担金	27,908	34,926	△7,018	△20.1%
営業外収益	1,604,879	1,607,176	△2,297	△0.1%
内他会計負担金	704,391	685,537	18,854	2.8%
内長期前受金戻入	883,799	888,189	△4,390	△0.5%
特別利益	1	3	△2	△66.7%
下水道事業費用	2,476,700	2,492,700	△16,000	△0.6%
営業費用	2,235,569	2,229,348	6,221	0.3%
内減価償却費	1,474,644	1,491,643	△16,999	△1.1%
営業外費用	230,731	252,952	△22,221	△8.8%
特別損失	400	400	0	0.0%
予備費	10,000	10,000	0	0.0%
差引	34,300	54,600	△20,300	△37.2%
当年度純利益	22,046	14,417	7,629	52.9%

（注）当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は13億240万円で、前年度予算と比べ2億9,750万円（18.6%）の減である。
これは主に、国庫補助金1億9,529万3千円と企業債1億4,460万円の減によるものである。

資本的支出の総額は19億2,910万円で、前年度予算と比べ3億4,170万円（15.0%）の減である。
これは主に、建設改良費・汚水処理施設更新事業で4億302万9千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額で補てんする。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業1億383万円、汚水処理施設更新事業3億7,437万1千円、処理場統合事業6,800万円である。

当初予算比較

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
資本的収入	1,302,400	1,599,900	△297,500	△18.6%
企業債	588,500	733,100	△144,600	△19.7%
他会計補助金	298,742	250,617	48,125	19.2%
他会計負担金	155,460	155,264	196	0.1%
国庫補助金	250,693	445,986	△195,293	△43.8%
負担金等	9,004	14,932	△5,928	△39.7%
固定資産売却代金	1	1	0	0.0%
資本的支出	1,929,100	2,270,800	△341,700	△15.0%
建設改良費	659,348	986,061	△326,713	△33.1%
企業債償還金	1,269,752	1,284,739	△14,987	△1.2%
差引	△626,700	△670,900	44,200	6.6%

補てん財源

（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	13,320	40,903	△27,583	△67.4%
当年度分損益勘定留保資金	591,334	615,580	△24,246	△3.9%
利益剰余金処分額	22,046	14,417	7,629	52.9%

（注）損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
利益剰余金	—	—	0	9,347	22,046
減債積立金	—	—	0	0	0
建設改良積立金	—	—	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金	—	—	0	9,347	22,046
純利益	—	—	0	9,347	22,046

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
企業債発行額	459,200	723,300	559,700	804,300	588,500
企業債償還金	1,361,768	1,349,478	1,308,455	1,280,707	1,269,752
企業債残高	15,075,590	14,449,412	13,700,657	13,224,250	12,542,998

(注) 特例的收入を含む

ウ 経営指標

(単位：%)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
経常収支比率	—	—	100.3	100.5	100.9
営業収支比率	—	—	39.7	38.9	38.0

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1(見込)	R2(計画)
基準内	974,888	1,184,328	842,434	863,744	887,759
基準外	549,242	199,347	313,400	249,422	298,742
合 計	1,524,130	1,383,675	1,155,834	1,113,166	1,186,501

Ⅶ その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和2年度					令和元年度					比較 増減
	一般職	特別職	会計 年度	その他	計	一般職	特別職	会計 年度	その他	計	
一般会計	450	3	509	13	975	457	3	—	14	474	501
特別会計	21	0	16	0	37	20	0	—	0	20	17
企業会計	37	0	5	1	43	38	0	—	1	39	4
合計	508	3	530	14	1,055	515	3	—	15	533	522

※ 1 特別職は、市長、副市長及び教育長

2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）

3 その他は、再任用職員及び常勤的非常勤職員（12か月を超える長期雇用の月額臨時職員）

②給 料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶 養 手 当	配偶者 6,500 円、子は 1 人 10,000 円、配偶者以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期 末 ・ 勤 勉 手 当	期末手当（給料＋扶養手当）×役職加算×2.6 月（6 月期 1.3 月、12 月期 1.3 月） 勤勉手当 給料×役職加算×1.85 月（6 月期 0.925 月、12 月期 0.925 月） ※役職加算額 役職に応じ 5～15%
寒 冷 地 手 当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通 勤 手 当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管 理 職 手 当	管理職の給料月額×一定率
退 職 手 当	一般会計には、定年退職予定者 7 人の 147,000 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 29,226 千円を計上
そ の 他 手 当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期末・勤勉手当	期末手当（給料）×1.45月（6月期0.725月、12月期0.725月） 支給対象は6月以上任用期間があり、週30時間以上勤務者。ただし、時給者除く。
時間外勤務手当	現行条例及び規則に基づき算出した額。会計年度任用職員（パートタイム）は報酬で支出。
通勤手当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額。会計年度任用職員（パートタイム）は、通勤手当相当額を費用弁償で支出。

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職に係る負担率（給料年額等に応じた割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給料に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.757% (0.720%)	0.24% (0.24%)	13.88098% (13.88098%)	1.66% (1.66%)	11,770円 (12,110円)
期末手当等に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.757% (0.720%)	0.24% (0.24%)	13.88098% (13.88098%)	—	

※（ ）は、前年度の共済費負担率及び金額

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防0.233%、ガス・水道・下水道0.195%、清掃0.343%

教育0.116%、その他0.109%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に応じた割合を乗じた額の折半額を計上）

区分	対象者	健康保険料	厚生年金保険料
給料に係る率	40歳未満	9.63%	18.300%
	40歳以上	11.36%	18.300%
期末手当等に係る率	40歳未満	9.63%	18.300%
	40歳以上	11.36%	18.300%

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	504 (471)	4,394,218	460 (14)	3,547,437	846,781	23.9
特 別 会 計	25 (12)	181,504	20	135,535	45,969	33.9
国民健康保険事業	5 (5)	44,824	5	31,598	13,226	41.9
国民健康保険診療所	7	35,655	2	14,529	21,126	145.4
後期高齢者医療	2	10,957	2	13,313	△ 2,356	△ 17.7
介護保険事業	8 (7)	69,040	8	55,269	13,771	24.9
有線テレビ事業	3	21,028	3	20,826	202	1.0
企 業 会 計	37 (6)	338,944	38 (1)	340,356	△ 1,412	△ 0.4
ガス事業	10 (4)	96,896	10 (1)	92,878	4,018	4.3
水道事業	10 (2)	91,354	11	98,685	△ 7,331	△ 7.4
簡易水道事業	4	30,788	4	31,560	△ 772	△ 2.4
下水道事業	13	119,906	13	117,233	2,673	2.3
全 体 合 計	566 (489)	4,914,666	518 (15)	4,023,328	891,338	22.2

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員、常勤的非常勤職員（令和元年度）及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲。

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員、常勤的非常勤職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和２年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	453 (13)	3,460,696	460 (14)	3,547,437	△ 86,741	△ 2.4
特 別 会 計	21	141,404	20	135,535	5,869	4.3
国民健康保険事業	5	34,592	5	31,598	2,994	9.5
国民健康保険診療所	3	20,492	2	14,529	5,963	41.0
後期高齢者医療	2	10,957	2	13,313	△ 2,356	△ 17.7
介護保険事業	8	54,335	8	55,269	△ 934	△ 1.7
有線テレビ事業	3	21,028	3	20,826	202	1.0
企 業 会 計	37 (1)	328,791	38 (1)	340,356	△ 11,565	△ 3.4
ガス事業	10 (1)	90,940	10 (1)	92,878	△ 1,938	△ 2.1
水道事業	10	87,157	11	98,685	△ 11,528	△ 11.7
簡易水道事業	4	30,788	4	31,560	△ 772	△ 2.4
下水道事業	13	119,906	13	117,233	2,673	2.3
全 体 合 計	511 (14)	3,930,891	518 (15)	4,023,328	△ 92,437	△ 2.3

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員（令和元年度）を別掲。

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和２年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	51 (458)	933,522	—	—	933,522	皆増
特 別 会 計	4 (12)	40,100	—	—	40,100	皆増
国民健康保険事業	(5)	10,232	—	—	10,232	皆増
国民健康保険診療所	4	15,163	—	—	15,163	皆増
後期高齢者医療	—	0	—	—	0	—
介護保険事業	(7)	14,705	—	—	14,705	皆増
有線テレビ事業	—	0	—	—	0	—
企 業 会 計	(5)	10,153	—	—	10,153	皆増
ガ ス 事 業	(3)	5,956	—	—	5,956	皆増
水 道 事 業	(2)	4,197	—	—	4,197	皆増
簡易水道事業	—	0	—	—	0	—
下 水 道 事 業	—	0	—	—	0	—
全 体 合 計	55 (475)	983,775	—	—	983,775	皆増

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲。

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算
総括

単位：人、千円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5 (1)	42,306	5	38,605	3,701	9.6
総 務 費	114 (57)	1,127,626	113 (1)	1,036,413	91,213	8.8
民 生 費	106 (153)	746,881	71 (2)	441,645	305,236	69.1
衛 生 費	31 (14)	249,149	32 (1)	236,931	12,218	5.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	24 (6)	188,763	25	184,580	4,183	2.3
商 工 費	19 (4)	142,791	17	130,393	12,398	9.5
土 木 費	37 (5)	304,720	39 (2)	321,262	△ 16,542	△ 5.1
消 防 費	90 (3)	641,914	91	637,847	4,067	0.6
教 育 費	78 (228)	946,268	67 (8)	514,761	431,507	83.8
災 害 復 旧 費	—	3,800	—	5,000	△ 1,200	△ 24.0
合 計	504 (471)	4,394,218	460 (14)	3,547,437	846,781	23.9
内 退 職 手 当	7	147,000	8 (1)	168,000	△ 21,000	△ 12.5
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,247,218	—	3,379,437	867,781	25.7

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員、常勤的非常勤職員（令和元年度）及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲。

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員、常勤的非常勤職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和２年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	40,356	5	38,605	1,751	4.5
総 務 費	114 (3)	1,021,204	113 (1)	1,036,413	△ 15,209	△ 1.5
民 生 費	65 (3)	412,975	71 (2)	441,645	△ 28,670	△ 6.5
衛 生 費	31	217,907	32 (1)	236,931	△ 19,024	△ 8.0
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	24	176,678	25	184,580	△ 7,902	△ 4.3
商 工 費	18	128,523	17	130,393	△ 1,870	△ 1.4
土 木 費	37 (1)	296,389	39 (2)	321,262	△ 24,873	△ 7.7
消 防 費	90	635,904	91	637,847	△ 1,943	△ 0.3
教 育 費	69 (6)	526,960	67 (8)	514,761	12,199	2.4
災 害 復 旧 費	—	3,800	—	5,000	△ 1,200	△ 24.0
合 計	453 (13)	3,460,696	460 (14)	3,547,437	△ 86,741	△ 2.4
内 退 職 手 当	7	147,000	8 (1)	168,000	△ 21,000	△ 12.5
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,313,696	—	3,379,437	△ 65,741	△ 1.9

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員（令和元年度）を別掲。

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和２年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(1)	1,950	—	—	1,950	皆増
総 務 費	(54)	106,422	—	—	106,422	皆増
民 生 費	41 (150)	333,906	—	—	333,906	皆増
衛 生 費	(14)	31,242	—	—	31,242	皆増
労 働 費	—	0	—	—	0	—
農 林 水 産 業 費	(6)	12,085	—	—	12,085	皆増
商 工 費	1 (4)	14,268	—	—	14,268	皆増
土 木 費	(4)	8,331	—	—	8,331	皆増
消 防 費	(3)	6,010	—	—	6,010	皆増
教 育 費	9 (222)	419,308	—	—	419,308	皆増
災 害 復 旧 費	—	0	—	—	0	—
合 計	51 (458)	933,522	—	—	933,522	皆増

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲。

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上。

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

【一般会計】

	令和2年度				令和元年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
議会事務局 総務課	事務補助員	0	1	1	事務補助員	0	1	1	0	0	0
		0	12	12		0	13	13	0	△ 1	△ 1
	当直代行員	0	5	5	当直代行員	0	5	5			
	事務補助員(統計)	0	2	2	事務補助員(選挙)	0	4	4			
	事務補助員(給与事務、育休代替)	0	2	2	事務補助員(給与事務)	0	1	1			
	事務補助員(軽作業等)	0	2	2	事務補助員(軽作業等)	0	2	2			
	運転員	0	1	1	運転員	0	1	1			
企画定住課		0	15	15		0	12	12	0	3	3
	事務補助員	0	1	1	事務補助員	0	1	1			
	集落支援員	0	10	10	集落支援員	0	9	9			
	集落支援員(大火復興)	0	1	1	集落支援員(大火復興)	0	2	2			
	地域おこし協力隊(地域支援・復興)	0	3	3							
能生事務所	事務補助員(窓口案内)	0	3	3	事務補助員(窓口案内)	0	2	2	0	1	1
青海事務所	事務補助員(窓口案内)	0	2	2	事務補助員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課		0	12	12		0	11	11	0	1	1
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	事務補助員(申告)	0	4	4	事務補助員(申告)	0	4	4			
	事務補助員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	事務補助員(住民窓口)	0	3	3			
	事務補助員(固定資産)	0	1	1	事務補助員(固定資産)	0	1	1			
	事務補助員(育休代替)	0	1	1	事務補助員(育休代替)	0	1	1			
		0	4	4		0	3	3	0	1	1
福祉事務所	事務補助員(相談支援員)	0	1	1	事務補助員(相談支援員)	0	1	1			
	事務補助員(就労支援員)	0	1	1	事務補助員(就労支援員)	0	1	1			
	事務補助員(市民後見人)	0	1	1	事務補助員(市民後見人)	0	1	1			
	事務補助員(育休代替)	0	1	1							
		0	6	6		0	4	4	0	2	2
健康増進課	保健師(育休代替)	0	2	2							
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	事務補助員(へき地診療所)	0	1	1	事務補助員(へき地診療所)	0	1	1			
		0	6	6		0	5	5	0	1	1
環境生活課	技能労務職員(最終処分場)	0	3	3	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
		1	6	7		1	4	5	0	2	2
商工観光課	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	国際交流員	0	2	2	国際交流員	0	2	2			
	事務補助員(ワークライフバランス)	0	1	1	事務補助員(ワークライフバランス)	0	1	1			
	事務補助員(窓口、育休代替)	0	2	2	事務補助(窓口)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(なりわい)	0	1	1							
		0	6	6		0	4	4	0	2	2
農林水産課	事務補助員(農業経営支援センター)	0	5	5	事務補助員(農業経営支援センター)	0	4	4			
	技術補助員	0	1	1							
		0	5	5		0	4	4	0	1	1
建設課	技術補助員(管理)	0	1	1	技術補助員(管理)	0	1	1			
	事務補助員(管理、用地、建築)	0	3	3	事務補助員(管理、用地、建築)	0	3	3			
	地域おこし協力隊(大糸線)	0	1	1							
		0	1	1		0	1	1	0	0	0
復興推進課	事務補助員	0	1	1	事務補助員	0	1	1	0	0	0
こども課		50	246	296		46	263	309	4	△ 17	△ 13
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	23	0	23	保育士(保育園)	19	0	19			
	調理員(保育園)	11	0	11	調理員(保育園)	11	0	11			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	100	100	保育補助員(保育園)	0	97	97			
	調理補助員(保育園)	0	13	13	調理補助員(保育園)	0	12	12			
	清掃補助員(保育園)	0	8	8	清掃補助員(保育園)	0	8	8			
	保育士(へき地保育園)	1	0	1	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	教諭(幼稚園)	6	0	6	教諭(幼稚園)	6	0	6			
	調理員(幼稚園)	3	0	3	調理員(幼稚園)	3	0	3			
	保育補助員(幼稚園)	0	14	14	保育補助員(幼稚園)	0	12	12			
	調理補助員(幼稚園)	0	3	3	調理補助員(幼稚園)	0	3	3			
	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2			
	添乗補助員(幼稚園)	0	1	1	添乗補助員(幼稚園)	0	1	1			
	指導員(支援センター)	0	2	2	指導員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	2	2	保育補助員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(めだか園)	4	0	4	保育士(めだか園)	4	0	4			
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	保育補助員(めだか園)	0	2	2			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			

	令和2年度				令和元年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
こども課	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	10	10			
	調理員(小学校)	0	25	25	調理員(小学校)	0	26	26			
	調理補助員(小学校)	0	14	14	調理補助員(小学校)	0	12	12			
	管理員(中学校)	0	2	2	管理員(中学校)	0	2	2			
	調理員(中学校)	0	7	7	調理員(中学校)	0	7	7			
	調理補助員(中学校)	0	7	7	調理補助員(中学校)	0	7	7			
	給食配送員(中学校)	0	1	1	給食配送員(中学校)	0	1	1			
	事務補助員(子育て支援)	0	2	2	事務補助員(子育て支援)	0	1	1			
	保育補助員(子育て支援)	0	1	1							
	事務補助員(保育係)	0	1	1							
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	1	1			
	家庭児童相談員	0	6	6	家庭児童相談員	0	6	6			
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4			
	産学官推進企画幹	0	1	1	産学官推進企画幹	0	1	1			
		0	96	96		0	86	86	0	10	10
こども教育課	子どもの教育相談員	0	8	8	子どもの教育相談員	0	8	8			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	2	2			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	5	5							
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4			
	学校補助員(小学校)	0	1	1	学校補助員(小学校)	0	1	1			
	学校補助員(中学校)	0	1	1	学校補助員(中学校)	0	1	1			
	教育補助員(小学校)	0	36	36	教育補助員(小学校)	0	34	34			
	教育補助員(中学校)	0	10	10	教育補助員(中学校)	0	8	8			
	介助員(中学校)	0	1	1	介助員(中学校)	0	1	1			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	看護師(特別支援学校)	0	3	3	看護師(特別支援学校)	0	3	3			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	外国語指導助手(小学校)	0	2	2	外国語指導助手(小学校)	0	2	2			
	外国語指導助手(中学校)	0	4	4	外国語指導助手(中学校)	0	4	4			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	2	2			
	事務補助員(庶務・理科センター)	0	2	2	事務補助員(庶務・理科センター)	0	2	2			
		0	18	18		0	17	17	0	1	1
生涯学習課	図書館職員	0	16	16	図書館職員	0	16	16			
	事務補助員(体育協会、育休代替)	0	2	2	事務補助員(体育協会)	0	1	1			
文化振興課		0	15	15		0	17	17	0	△ 2	△ 2
	事務補助員(博物館)	0	5	5	事務補助員(博物館)	0	5	5			
	事務補助員(市民会館)	0	3	3	事務補助員(市民会館)	0	3	3			
	技術補助員(市民会館)	0			技術補助員(市民会館)	0	2	2			
	事務補助員(歴史民俗資料館)	0	4	4	事務補助員(歴史民俗資料館)	0	4	4			
消防本部	事務補助員(長者ヶ原考古館)	0	3	3	事務補助員(長者ヶ原考古館)	0	3	3	0	0	0
	事務補助員	0	3	3	事務補助員	0	2	2			
農業委員会事務局	技術補助員	0	1	1	技術補助員	0	1	1			
	事務補助員(農地利用整理)	0	1	1	事務補助員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0
合 計	933,522千円	51	458	509	857,996千円	47	453	500	4	5	9

【特別会計・企業会計】

福祉事務所		0	7	7		0	6	6	0	1	1
	介護認定調査(看護師)	0	4	4	介護認定調査(看護師)	0	4	4			
	事務補助員(認定審査)	0	1	1	事務補助員(認定審査)	0	1	1			
	事務補助員(介護給付)	0	1	1	事務補助員(介護給付)	0	1	1			
	地域支え合い推進員	0	1	1							
健康増進課 (国保診療所)		4	5	9		5	5	10	△ 1	0	△ 1
	レセプト点検員・事務補助員(国保)	0	5	5	レセプト点検員・事務補助員(国保)	0	5	5			
	看護師(診療所)	1	0	1	看護師(診療所)	2	0	2			
	事務補助員(診療所)	2	0	2	事務補助員(診療所)	2	0	2			
	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			
ガス水道局		0	5	5		0	4	4	0	1	1
	事務補助員(窓口、育休代替)	0	4	4	事務補助員(窓口)	0	3	3			
	技術補助員	0	1	1	技術補助員	0	1	1			
合 計	50,253千円	4	17	21	46,338千円	5	15	20	△ 1	2	1

【集 計】

	令和2年度		令和元年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	55	156,230	52	139,320	3	16,910
パートタイム	475	827,545	468	765,014	7	62,531
会計年度任用職員	530	983,775	520	904,334	10	79,441

※1 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合あり。

※2 予算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

※3 令和元年度の職員は臨時職員。職員数の内訳(フルタイム、パートタイム)については、会計年度任用職員制度の基準に合わせて表記。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区 分 (条例順)	令和元年度 残高見込額	令和2年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	7,494,952	42,300	503,289	7,033,963
財政調整	1,525,229	162	200,000	1,325,391
減債	1,391,581	187	0	1,391,768
職員退職手当	423,986	53	0	424,039
人材育成	30,843	19	5,000	25,862
青海地域地区公民館支館整備	144,191	35	14,000	130,226
福祉	253,927	125	77,117	176,935
ふるさと	25,250	13	500	24,763
教育振興	18,930	6	0	18,936
まちづくり	1,974,569	303	7,000	1,967,872
ふるさと糸魚川応援	154,750	30,094	50,543	134,301
環境施設整備	612,893	93	34,000	578,986
過疎地域自立促進支援	137,413	13	17,300	120,126
情報通信施設整備	211,510	132	19,000	192,642
公共施設等総合管理	261,837	10,864	0	272,701
ふるさと就職修学支援	80,321	50	12,000	68,371
駅北大火復旧復興	236,592	145	66,699	170,038
森林環境整備	11,000	6	0	11,006
柵口温泉管理	130	0	130	0
特別会計	894,907	40,505	78,504	856,908
国民健康保険財政調整	151,817	40,105	0	191,922
介護保険給付費準備	743,090	400	78,504	664,986
土地開発基金	900,000	0	0	900,000
合計	9,289,859	82,805	581,793	8,790,871

(2) 地方債の状況

単位：千円

区 分	令和元年度 残高見込額	令和2年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	43,398,596	4,384,600	4,847,557	42,935,639
特別会計	500,055	0	65,363	434,692
国民健康保険診療所	500,055	0	65,363	434,692
企業会計	17,450,642	679,500	1,480,704	16,649,438
ガス事業	248,431	0	42,524	205,907
水道事業	1,282,141	60,000	87,219	1,254,922
簡易水道事業	2,695,820	31,000	81,209	2,645,611
下水道事業	13,224,250	588,500	1,269,752	12,542,998
合計	61,349,293	5,064,100	6,393,624	60,019,769

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、平成31年3月29日に公布された「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、令和6年度から徴収される森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

令和2年度の森林環境譲与税の譲与見込額は、**3,000万円**で、以下の森林整備や木材普及に要する経費（一般財源総額**3,125万8千円**）に使われる。

(単位：千円)

款	項	目	目 名	予算額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費(施設管理費を除く)	33,858	4,100	0	1,500	28,258
		3	林道整備事業費(林業専用道整備)	3,000	0	0	0	3,000
7	1	4	ジオパーク推進費 (糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業)	500	0	0	0	500
合 計				36,858	4,100	0	1,500	31,258

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税率引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税率

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和2年度の地方消費税交付金（社会保障財源分）は**4億4,800万円**で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 **約21億円**）に使われる。

○社会保障施策に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	192	144	0	0	48	3款1項1目の扶助費
	生活保護	350,520	263,900	0	0	86,620	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,060,410	772,098	0	0	288,312	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	18,635	45	10,945	0	7,645	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	972,641	693,199	14,000	0	265,442	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	257,574	140,920	0	0	116,654	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	685,897	108,772	0	0	577,125	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	788,873	42,138	0	0	746,735	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	100,000	33,700	66,300	0	0	4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	13,220	150	0	9,335	3,735	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	9,245	945	0	240	8,060	4款1項3目の扶助費
合計		4,257,207	2,056,011	91,245	9,575	2,100,376	

4 目的税の使途

(1) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和2年度の都市計画税は2億630万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約9億1,800万円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公園	48,022	6,000	42,000	0	22	8款6項4目の計
	公共下水道	675,445	0	0	0	675,445	下水道事業会計の基準内繰出金 (当該にかかるもの)
地方債償還		242,703	0	0	0	242,703	12款の計 (当該にかかるもの)
合計		966,170	6,000	42,000	0	918,170	

(2) 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和2年度の入湯税は2,870万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億7,600万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	23,375	14,666	0	0	8,709	4款1項の普通建設事業費
	生活環境	9,300	0	0	0	9,300	4款2項の普通建設事業費
	ごみ・し尿処理	691,528	194,344	475,100	22,000	84	4款3項の普通建設事業費
消防	消防施設	328,784	26,816	290,900	6,964	4,104	9款1項の普通建設事業費
観光	観光振興	574,070	9,435	89,700	20,925	454,010	7款1項3目の計
合計		1,627,057	245,261	855,700	49,889	476,207	

総合計画実施計画事業の予算概要

1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

(1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
妊娠アシスト事業	不妊症、不育症治療費助成 マタニティスクール 妊産婦健康診査費用助成 産前・産後ヘルパー派遣	26,740			90	26,650
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	600				600
妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費助成	3,500				3,500
親子保健計画推進事業	第3次親子保健計画の周知・推進 第3次親子保健計画中間評価の周知	256				256
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 発達相談 むし歯予防	18,345	1,016		290	17,039
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 こどもの生活リズムの把握 園や学校と連携した活動の継続 子ども一貫教育フォーラム	1,087				1,087
親子食育推進事業	離乳食教室 キッズ・キッチン ジュニア・キッチン 園児体格調査、事後指導等	1,800			251	1,549
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	8,935	3,014			5,921
めだか園運営事業	めだか園運営 療育支援、適応訓練 幼稚園・保育園巡回訪問 ペアレント・トレーニング等	1,500				1,500
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 高校卒業まで	104,091	35,000	69,000		91
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成 入院・通院費	14,988	7,485			7,503
子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業	インフルエンザ予防接種助成	8,400			8,400	
児童手当費	児童手当支給	534,407	453,820			80,587
子ども誕生お祝い事業	商品券の贈呈	5,525				5,525
未熟児養育医療給付事業	養育医療費給付	1,503	945		240	318

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
児童館改修事業	空調設備更新	31,000	6,800	24,200		
特別任意予防接種助成事業 新規	特別の理由による任意予防接種費用の助成	200				200
子育て世代包括支援センター事業	妊娠・出産期から子育て期まで一貫した子育て支援の実施	414				414
保育料軽減事業	3歳未満児保育料軽減 約35,000千円					
第3子保育料無料化事業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降3歳未満児保育料無料化 約19,000千円					
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	32,914	14,155		1,000	17,759
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	3,000				3,000
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実施	13,800	7,690		750	5,360
学童保育事業	放課後児童クラブ室	58,500	22,000		16,000	20,500
保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	695				695
ゆめいっぱい体験保育事業	魅力ある保育事業への補助（企画提案型） 年長児交流会	1,200				1,200
市営保育所整備事業	床修繕等	5,000				5,000
民営保育所等整備事業	大規模修繕等	17,152	8,258	7,400		1,494
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	250				250
ふれあい児童館事業	ふれあい児童館（須沢・八久保公民館支館）	594				594
さんさん子育てサポート事業	普及広報 カード更新	400				400

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 2020子ども一貫教育フォーラム 教科書副読本等作成	1,950			10	1,940
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営 (市内全19校)	1,663				1,663
高校を核とした地域人材育成事業	県立高校魅力化補助金 協働事業 協働の母体「対話と交流の場」 開催事業	3,500			3,200	300
学力向上支援事業	全国標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 放課後学習、英語教育向上	8,392	602		50	7,740
中学生海外派遣事業	中学生の海外派遣	7,189			6,374	815
外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	28,260				28,260
教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教職員県外研修補助 教育研究会助成 学力向上指導	2,000				2,000
キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	1,188	100		700	388
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞会開催	1,391				1,391
いじめ・不登校等防止対策事業	教育相談員配置 適応指導教室設置 スクールソーシャルワーカー配置 生徒指導支援員配置	23,618				23,618
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	3,178				3,178
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ジオパーク学習交流会開催	5,768			5,200	568
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の配置	5,000	2,430			2,570
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校図書館司書 事務補助員	89,873	2,320			87,553
外国籍児童生徒等日本語指導支援事業	外国籍等児童生徒への日本語指導	150				150
通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	52,145	128			52,017

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
学校ICT環境推進事業	学校用PC借上・保守 ネットワーク運用・保守 ICT環境整備の推進、支援員配置 新校務支援システムの借上・保守	89,586				89,586
中学校空調設備整備事業	糸魚川中学校 GHPエアコン更新	110,000	19,571	90,400		29
中学校大規模改修事業	能生中学校 校舎大規模改造 校舎工事監理委託 青海中学校屋体屋根改修ほか	270,995	78,482	184,800		7,713
小学校改修事業	南能生小 電気設備改修	10,000				10,000
中学校改修事業	糸魚川中学校 防災監視盤更新	21,000		21,000		
学校等防犯カメラ整備事業 新規	防犯カメラ 小・中学校 18校 幼・保・こども園 14園	13,655	1,219		7,000	5,436
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		1,647,297	665,035	396,800	49,555	535,907

(2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
縁結びハッピーコーディネート事業	縁結びコーディネーター謝礼 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	711				711
結婚を希望する男女への婚活支援		711				711

(3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタ 青海少年の家活動 地区青少年活動 放課後子ども教室	4,114	566		115	3,433
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室	1,040	93		20	927
成人教育事業	生涯学習講座（おとなのワクワク探検隊ほか） 地区生涯学習活動推進	2,868			82	2,786
成人式事業	成人式開催	500				500

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地区公民館施設整備事業	空調設備更新	1,200				1,200
生涯学習施設整備事業	市振支館改修 改修工事、備品購入ほか	53,000		51,500	1,500	
図書館資料整備事業	図書館資料購入	11,887			80	11,807
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 紅梅文庫の資料公開 まちなか図書館	977				977
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	15,634			365	15,269
全国高校総体開催事業 (相撲) 新規	大会視察	206				206
東京オリ・パラ聖火リレー開催事業 新規	聖火リレー開催イベント	5,584			4,200	1,384
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	5,700				5,700
体育施設設備整備事業	市民総合体育館改修 多目的交流センター体育館 屋根防水工事	207,000		207,000		
公園スポーツ施設整備事業	美山テニスコート人工芝張替	36,000		36,000		
生涯学習の充実		345,710	659	294,500	6,362	44,189

(4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	2,000				2,000
文化協会支援事業	文化協会助成	2,000				2,000
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会	490				490

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
美術展覧会事業	美術展、作品展	1,100			643	457
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	20,000			13,000	7,000
文化ホール施設改修事業	施設・設備の改修、更新 音響設備、舞台吊物設備 外壁点検調査	27,900		22,500		5,400
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 ジオパーク講座、野外講座	5,030			1,695	3,335
博物館整備事業	展示解説パネル更新 駐車場ライン修繕	500				500
フォッサマグナパーク整備事業	保存活用計画策定委員会 断層露頭レーザー測量	2,006				2,006
国指定文化財整備事業	親しらず保存整備工事	19,782	9,890	6,500		3,392
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	16,000	11,740		3,000	1,260
埋蔵文化財保存・活用事業	総括編報告書の編集	5,000	2,500			2,500
文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座 民俗・考古資料展示	550				550
文化の振興		102,358	24,130	29,000	18,338	30,890
郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり		2,096,076	689,824	720,300	74,255	611,697

2 健康で元気なひとづくり

(1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	37,248	12,470			24,778
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診 歯周病検診 ピロリ菌検査(20歳・中学3年)	74,819	1,579		21,190	52,050
生活習慣病予防事業	重症化予防事業(訪問、CKD予防 相談、病態教室)、健康相談 健康わかめ運動の実施	1,493	337		367	789
認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等認知症検査機器の設置 地域、事業所へ貸出 普及啓発	693			280	413
感染症予防事業	胸部検診 高齢者肺炎球菌予防接種 風しん予防接種(妊娠希望者等)	9,780	150			9,630
健康づくりセンター管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	110,778			8	110,770
健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ	5,227	300		3,615	1,312
健康増進施設助成事業	健康増進施設助成	7,000				7,000
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	347	268			79
健康づくりの推進		247,385	15,104		25,460	206,821

(2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 医療バス運行委託 休日歯科センター負担金 災害時医薬品等備蓄	3,614				3,614
医療技術者修学資金貸与事業	修学資金貸与 保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、診療放射線技師等	10,080				10,080
看護師等確保対策事業 新規	看護師等就業支援 住宅家賃助成	1,678			1,500	178

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
高度医療技術者人材育成支援事業	医師研修費用助成 認定看護師等資格取得費用助成	1,000				1,000
医師養成修学資金貸与事業	修学資金貸与	25,200				25,200
医師確保対策事業	常勤医師等確保に対する助成 研修医受入に対する助成 専門診療医の確保に対する助成	40,000		40,000		
大学連携臨床研究支援事業	研究費助成	1,000		1,000		
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付 産婦人科利用者サービス経費助成 赤ちゃん似顔絵プレゼント	10,969				10,969
救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保 病院群輪番制病院運営助成 救急告示病院運営助成	70,660				70,660
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院設備整備費助成	22,000	14,666			7,334
先進医療支援事業 新規	先進医療研究等助成	1,000			1,000	
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	5,179	3,452			1,727
安心できる医療体制の充実		192,380	18,118	41,000	2,500	130,762

(3) 地域で支えあう福祉の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
市民後見人推進事業	検討委員会の開催 受任ケース会議の開催 普及啓発事業の委託	1,268	1,268			
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,500				3,500
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	44,337			44,337	
生活困窮者自立支援事業	相談支援 住宅確保給付金支給 家計相談支援	4,746	3,494			1,252

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	364,700	273,525			91,175
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	38,000	28,500			9,500
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	61,615	46,125			15,490
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	2,906	1,942		16	948
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過の福祉	19,000	14,250			4,750
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	158,000	118,500			39,500
補装具費支給事業	補装具支給	9,000	6,750			2,250
障害者交通費助成事業	障害者タクシー、ガソリン代助成 障害者お出かけパス こども療育ガソリン代助成	14,829		14,000		829
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	450	225			225
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	102,000	51,000			51,000
地域生活支援社会参加促進事業	相談支援、手話奉仕員等派遣、日常生活用具給付、地域活動支援センター運営委託、理解促進合理的配慮助成、地域生活支援体制	68,435	19,900			48,535
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援 就労定着支援	162,000	121,500			40,500
共同生活支援事業	共同生活援助	70,000	52,500			17,500
法人後見支援事業 新規	成年後見制度法人後見支援	2,500	1,875			625
地域で支えあう福祉の推進		1,127,286	741,354	14,000	44,353	327,579

(4) 高齢者への支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一般 財 源
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	3,400				3,400
在宅医療・介護推進事業 (特別会計)	糸魚川市在宅医療・介護連携協議会、ひすい在宅プロジェクト在宅医療推進センター(委託)在宅歯科医療連携	1,586	915		305	366
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	7,600				7,600
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	150			75	75
高齢者向け住宅改修助成事業	住宅改修費助成(要介護認定者)	2,000	1,000			1,000
在宅介護応援りほーむ事業	住宅改修費助成(高齢者、要介護認定者、障害者)	7,000			7,000	
介護修学資金貸与事業	修学資金貸与 社会福祉士 介護福祉士	5,160				5,160
介護人材育成支援事業	介護資格試験受験料・受講料補助	1,000				1,000
介護研修生受入支援事業	研修生受入れ促進	300				300
ビーチホールまがたま大規模修繕事業	外壁点検調査	1,000				1,000
通院等支援サービス事業	通院・入院時の福祉タクシー利用の支援	7,000				7,000
高齢者配食サービス事業	配食サービス	5,552			2,753	2,799
寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス	500				500
高齢者おでかけ支援事業	おでかけバス利用助成 タクシー券交付 朝日町バス回数券交付	11,000		11,000		
生活支援体制整備事業 (特別会計)	第2層地域支え合い推進協議会の立上げ	7,658	4,422		1,474	1,762

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
シルバー人材センター 運営助成事業	運営費助成	10,050			10,000	50
老人いこいの家事業	いこいの家委託事業	22,000				22,000
敬老会助成事業	運営費助成	13,000			13,000	
老人クラブ助成事業	運営費助成	5,158	2,378		2,780	
高齢者への支援		111,114	8,715	11,000	37,387	54,012
健康で元気なひとづくり		1,678,165	783,291	66,000	109,700	719,174

3 にぎわいと活力のあるまちづくり

(1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担	879				879
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 利子補給、お祝い補給金 就職活動支援補助金	82,300			80,000	2,300
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 大型運転免許等取得補助 職業訓練校事業費助成	8,000				8,000
雇用促進事業	求人説明会開催 雇用促進協議会負担金 企業見学バス借上	1,880				1,880
テレワーク推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカーの養成 情報発信	2,356				2,356
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知	70				70
若者が求める就業環境づくり		95,485			80,000	15,485

(2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興活動支援	1,500				1,500
制度資金助成事業 新規	農業経営資金利子補給 農林水産業振興資金利子補給	150	24			126
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 新規就農者育成支援 農林水産業就業研修支援 強い農業・担い手づくり総合支援	4,569	4,285			284
日本型直接支払事業（中山間地域等農業振興事業）	中山間地域等直接支払交付金	270,900	202,350			68,550
日本型直接支払事業（多面的機能支払事業）	農地維持支払交付金 資源向上支払（共同） 資源向上支払（長寿命化）	105,772	79,878			25,894
日本型直接支払事業（環境保全型農業直接支払事業）	環境保全型農業直接支払交付金	1,801	1,400			401

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
稲作振興事業	機械施設整備助成	1,560	1,200			360
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	350				350
家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	1,000				1,000
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	4,100	4,100			
畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 性判別精液導入費助成 受精卵移植費助成	550				550
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 経営転換協力金 地域集積協力金	7,541	5,000		2,540	1
県営農地環境整備事業	県事業 大洞地区、千本坂地区、 赤沢地区、谷根・出地区 大和川地区、向田地区	28,189	820	17,300		10,069
棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 百川地区農道 北山地区農道	1,001	500			501
農業用施設整備事業	農免農道保全対策実施設計	5,000	2,500	2,200		300
農地耕作条件改善事業	用排水路整備、畦畔整備 ため池改修 地下かんがい施設設置	150,020	82,500	29,200	15,000	23,320
県営経営体育成基盤整備事業	県事業 東海地区、あわら地区 川島・坂井地区、田中地区	21,850	580	12,500		8,770
農業水路等長寿命化・防災減災事業	用排水路転落防止対策 ため池監視設備設置 ため池ハザードマップ作成	14,000	14,000			
農道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう保全対策工 橋りょう定期点検	168,000	92,000	75,000		1,000
ふるさと水と土保全対策事業	里山学習・ボランティア支援 農業農村PR活動	1,000	500		500	
林業振興事業	生産森林組合運営支援 緑の少年団育成	798				798
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進 間伐促進	4,000	3,000			1,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	8,600	1,000		1,500	6,100
森林経営管理推進事業	所有者意向調査 経営管理権集積計画の作成 担い手育成 地場産材普及	12,860	100			12,760
地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗等建築費助成	4,000				4,000
東京オリ・パラ選手村 木材活用事業 新規	選手村提供木材の木製品再活用	2,000				2,000
県営林道開設事業	県事業 放山線 海沢線	4,900				4,900
市営林道開設改良事業	林道整備 入山、俎山、須沢池ノ内、大久 保、上覚、岡倉谷、林業専用道	49,840	26,020	17,900		5,920
作業道整備事業	作業道整備支援	1,600				1,600
林道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう保全対策工 橋りょう定期点検	20,100	8,000	8,900		3,200
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	882				882
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成 施設修繕助成	3,650				3,650
水産業振興事業	漁業経営安定対策 (漁獲共済掛金助成)	384				384
水産資源活用産学官連 携推進事業	水産資源活用産学官連携事業補助 金	1,000				1,000
次世代ビジネスリーダ ー育成事業	次世代ビジネスリーダー育成研修 助成	600				600
商工業振興事業	商工団体活動助成	16,541				16,541
新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	1,500				1,500
中小企業支援事業	信用保証料補給	4,000				4,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	332,900	10,000		322,900	
勝ちゆく企業イノベーション支援事業 新規	企業イノベーション支援補助	1,500				1,500
シェアリングエコノミー活用推進事業	糸魚川産業創造プラットフォーム事業支援	1,050				1,050
企業立地優遇税制事業	優遇税額 53,976千円					
企業立地促進事業	企業用地取得助成	570				570
移動販売支援事業	運営費助成	2,100				2,100
ヒスイ王国館活用事業	駐車場無料負担金	4,779				4,779
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	1,500				1,500
食の魅力向上事業	地産地消推進店の認定・P R 糸魚川産米の消費拡大支援	930				930
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワークの強化 商品開発、セミナー開催支援等	500				500
地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓 地元産品P R、営業 販売支援	2,170				2,170
6次産業化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組支援 販路拡大支援	300				300
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置 (1人)	4,311				4,311
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給	9,000				9,000
活力ある産業の振興		1,287,718	539,757	163,000	342,440	242,521

(3) 交流人口の拡大と観光振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	500				500
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備 登山道整備	3,222				3,222
石のまち観光プロモーション推進事業 新規	P R 動画作成 観光素材更新 メディア等を活用した情報発信	11,810	5,875			5,935
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン	9,829				9,829
観光イベント助成事業	観光イベント助成 イベントシャトルバス運行委託	14,702				14,702
観光協会支援事業	運営経費助成 誘客推進費助成 観光案内所運営委託	43,300				43,300
体験交流推進事業	翠の里系魚川ツーリズム推進協議会負担金	4,500				4,500
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進事業補助金	1,000				1,000
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	4,000				4,000
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金	13,343				13,343
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	94,582		20,000		74,582
観光施設整備事業	月不見の池注水路整備 観光案内板の設置、修繕等	5,642				5,642
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル助成	2,500				2,500
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営 シャルマン火打スキー場	126,251		55,000		71,251
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館	29,244		3,900		25,344

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
長者温泉ゆとり館運営 事業	運営 長者温泉ゆとり館運営事業	18,512			5,000	13,512
親不知ピアパーク施設 改修事業	おさかなセンター空調更新工事	3,600				3,600
高浪の池整備事業 新規	施設整備工事等	940				940
マリンドリーム能生周 辺整備事業 新規	マリンドリーム能生周辺整備計画 策定業務委託 マリンミュージアム海洋大扉修繕 工事	6,000				6,000
S L くらひめ号整備事 業 新規	くらひめ号の補修・移設展示	22,000	2,000	10,800		9,200
蓮華温泉駐車場整備事 業 新規	測量・調査委託	500				500
新幹線観光利用促進事 業	定期観光バス助成 ツアーバス助成	2,900				2,900
インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入態勢の整備 観光商品開発及び受入整備	10,015			250	9,765
交流人口の拡大と観光振興		428,892	7,875	89,700	5,250	326,067
にぎわいと活力のあるまちづくり		1,812,095	547,632	252,700	427,690	584,073

4 みんなが住みよいまちづくり

(1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
バリアフリー環境整備推進事業 新規	移動等円滑化（バリアフリー）促進方針策定	3,066	1,485			1,581
都市計画策定事業	交通量調査 都市計画道路見直し（港南線等）	2,900				2,900
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区	489	225			264
暮らしやすい生活圏の形成		6,455	1,710			4,745

(2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域公共交通網形成計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 北陸新幹線利用者無料駐車場負担金	14,000				14,000
えちごトキめき鉄道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	44,624		44,100		524
えちごトキめき鉄道新駅設置事業	新駅及び駅周辺施設整備工事 新駅整備工事監理業務委託 指令システム等改修工事 運輸・営業関係改修工事 等	274,736	35,000	223,700		16,036
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成	154,016	31,880			122,136
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	6,000	3,000			3,000
地域公共交通の確保		496,376	69,880	267,800		158,696

(3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	1,000				1,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
道路新設改良事業	市道新設改良 前坂線ほか	173,930	69,025	85,400		19,505
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	17,000		17,000		
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 橋りょう小修繕 橋りょう定期点検	271,500	149,985	106,600		14,915
交通ネットワークの整備		463,430	219,010	209,000		35,420

(4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
住宅整備資金貸付事業	金融機関への預託金 勤労者住宅 持家住宅	98,000			98,000	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 耐震シェルター等設置費助成	1,390	925			465
市営住宅長寿命化事業	長寿命化計画変更	6,450	3,225		3,225	
公園整備事業	公園整備事業 イカリ公園公衆トイレ更新	12,022	6,000	6,000		22
都市公園等遊具更新事業	遊具更新、撤去	1,000				1,000
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 導管整備 施設整備 能生供給所付臭設備更新ほか	252,826			252,826	
水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 配水管整備 施設整備 計装設備改良ほか	257,919		60,000	197,919	
簡易水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 配水管整備	118,037		31,000	87,037	
根知地区簡易水道整備事業 (企業会計)	施設整備 資産購入	170,821	49,360		121,461	
水道整備支援事業	水道整備費等助成	500				500

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
水道布設等事業資金貸付事業	資金貸付 水道布設等	1,000			1,000	
下水道施設整備事業 (企業会計)	汚水幹線築造 汚水枝線築造 浄化槽整備	103,830	12,315	82,400	9,115	
排水設備設置資金貸付事業	資金貸付 排水設備設置	1,600			1,600	
汚水処理施設更新事業 (企業会計)	下水道管路耐震化工事 マンホール・ソフ・マンホール蓋更新 処理場改築工事 青海浄化センター	374,371	199,328	174,900	143	
処理場統合事業 (企業会計)	能生処理区 能生谷地区統合	68,000	34,000	34,000		
快適な住環境の整備		1,467,766	305,153	388,300	772,326	1,987
みんなが住みよいまちづくり		2,434,027	595,753	865,100	772,326	200,848

5 人と自然にやさしいまちづくり

(1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
自然環境保全事業	自然環境整備 自然環境保全啓発 田海ヶ池外来生物駆除	6,248				6,248
新エネルギー導入支援事業	設置費助成 太陽光発電設備 ペレットストーブ 計画策定	2,820				2,820
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音	5,134	2			5,132
生活環境対策事業	害虫防除薬剤散布機器購入費助成 環境フェア開催 グリーンカーテン普及・啓発 小滝川白濁水質調査	2,431				2,431
斎場修繕事業	大規模定期修繕 糸魚川市斎場 能生火葬場	9,300				9,300
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 地域清掃活動 ごみ集積施設設置費助成 環境美化パートナー活動支援	4,623				4,623
花いっぱい推進事業	花苗等の支給	1,100				1,100
鳥獣対策事業	鳥獣被害対策実施隊員の配置 有害鳥獣捕獲 狩猟免許等取得費助成 集落環境診断調査	10,965	128			10,837
空き家等対策事業	空き家実態調査 特定空家等除却 空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	10,078	4,200			5,878
ごみ減量対策推進事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成 審議会開催	2,343				2,343
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光灯処理 燃やせないごみ処理	63,400			8,016	55,384
次期ごみ処理施設整備事業	旧ごみ処理施設解体工事基本計画 発注仕様書作成	22,000			22,000	
次期一般廃棄物最終処分場整備事業	建設工事 施工監理	669,720	194,344	475,100		276
し尿処理施設修繕事業	維持補修業務	12,000			12,000	
環境の保全と資源循環型社会の形成		822,162	198,674	475,100	42,016	106,372

(2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業	屋外子局更新 33局 屋外アンテナ 20セット	154,000		149,900		4,100
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,500			1,400	100
ハザードマップ作成事業	能生川洪水ハザードマップの作成・配布	1,200	600			600
緊急防災・減災事業	避難路等整備 津波避難誘導看板設置	11,000	500	10,000		500
火災に強いまちづくり推進事業	防災事業支援業務委託 40mmホース設置 連動型火災警報器設置補助金 地区要望改修	4,610			4,600	10
河川・排水路改修事業	河川・排水路改修 空沢川 南寺町排水路 中浜排水路 タンガイ川 新鉄排水路 大和川排水路	26,000		21,000		5,000
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業 釜沢地区	14,000		12,600		1,400
小規模補助治山事業	治山工事 大洞地区、根知地区、山本地区	5,100	3,000	2,100		
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工事(寺地)	1,500		1,300		200
漁港海岸保全施設整備事業	潜堤整備 海岸養浜 海岸保全施設長寿命化工事	45,035	20,000	18,200		6,835
消防車両整備事業	消防車両整備 水槽車更新	76,921	18,516	54,000	4,400	5
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備 3台	21,000		18,100	2,700	200
消防水利整備事業	耐震性防火水槽整備 2基 消火栓整備19基	56,800	8,300	48,500		
消防団装備・資機材整備事業	活動服更新 25着 シールド付防火帽更新 142個 消防ホース更新 26本	4,478			4,400	78
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 先進地視察 協賛店募集、登録店舗数拡大	290				290

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 洪水地域救助用胴付長靴	1,300			1,300	
消防団施設整備事業	格納庫整備 上早川分団拠点化格納庫 建築	28,000		27,700		300
救急業務高度化整備事業	感染防止衣800枚	880			800	80
救急救命推進事業	救急救命士養成2名 応急手当人形整備(4体1セット)	5,000			5,000	
防犯事業	第4次犯罪のない安全・安心なまちづくり推進計画策定 防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置補助	1,828	100		1,700	28
交通安全対策事業	第11次系魚川市交通安全計画策定 交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	6,213			22	6,191
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	3,030				3,030
ドライブレコーダー設置促進事業 新規	ドライブレコーダー設置補助	5,000				5,000
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	2,665	885			1,780
除雪機械整備事業	除雪機械購入	84,920	24,000	32,400		28,520
融雪施設整備事業	消雪パイプ更新	25,000	12,000	7,200		5,800
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	5,000				5,000
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入	8,000	1,600	6,000		400
安全・安心な市民生活の保護		600,270	89,501	409,000	26,322	75,447
人と自然にやさしいまちづくり		1,422,432	288,175	884,100	68,338	181,819

6 地域が輝くまちづくり

(1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ふるさと活動支援事業	ふるさと活動支援交付金を活用したNPO・自治組織等の活動支援	500			500	
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動助成	2,540				2,540
集落支援員事業	中山間地域の集落への支援 集落支援員の配置(10名)	29,212				29,212
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置 (4名)	10,443				10,443
大学等連携集落活性化事業	市内集落の維持・活性化に取り組む大学等への支援	860				860
地域づくりプラン推進事業	地域づくりプラン 作成ワークショップ フォローアップ	1,850				1,850
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援	700				700
チーム系魚川未来会議 運営事業	総合戦略の推進 人口減対策事業の推進	500				500
系魚川応援隊事業	隊員募集 メールマガジン等による情報発信 隊員特典事業の実施	731			60	671
若者の力応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援	1,200			1,000	200
石のまちプロジェクト 推進事業	ブランド発信 コンテンツ開発	2,250	1,125			1,125
ふるさと同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	2,500			2,000	500
ふるさとリバイバル25事業	ふるさとリバイバル25開催費用助成	1,000	250			750
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	1,739				1,739
都市交流事業	系魚川市都市交流協会負金 かみがたりネットワーク事業負担金	1,919				1,919

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
つながる若者応援事業	若者の多様な出会いと新たなつながり作り支援 セミナー開催 交流会開催費用助成	510				510
東京オリンピック・パラリンピック事後交流型ホストタウン推進事業 新規	選手の招致・市民との交流	1,000				1,000
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	6,500				6,500
地域づくり活動支援事業	地域づくりプラン 策定助成 活動助成	7,900			7,900	
人権啓発事業	市民アンケート実施 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	1,571	297			1,274
男女共同参画推進事業	市民アンケート実施 啓発活動 女性相談 推進委員会開催	1,297				1,297
自主自立の市民活動の推進		76,722	1,672		11,460	63,590

(2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 移住サポーターによる支援 糸魚川ライフスタイルブック発信	1,805	137			1,668
糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	滞在型インターンシップ事業 移住者受入体制づくり 受入研修、短期滞在者宿泊支援	1,847	1,173			674
大学生等地元定着促進 新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	7,000				7,000
UIターン修学資金返済支援事業	修学資金返済補助	12,000			12,000	
糸魚川ジオパーク匠の里創生事業	手づくり作家等のクリエイターとのコミュニティ創出	5,582	715			4,867
UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業	UIターン者への家賃補助	6,000	1,000			5,000
地方創生移住支援事業	移住就業支援金の給付	2,800	2,100			700

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
空き家活用事業	家財道具等処分費助成 空き家取得費助成 空き家改修費助成 空き家バンク活用事業	3,400	200			3,200
地域に根付く人材の確保		40,434	5,325		12,000	23,109

(3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営、商標登録更新 パンフレット作成 ジオパーク協議会負担金	13,811			50	13,761
新潟大学包括連携促進 事業	新潟大学学習ツアーの実施 ウェブ講座の開催 現地学習会の実施	220				220
ジオパーク活動の推進		14,031			50	13,981
地域が輝くまちづくり		131,187	6,997		23,510	100,680

7 駅北復興まちづくり

(1) 災害に強いまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
復興まちづくり道路改良事業	無電柱化 街路灯設置	336,500	165,750	146,800	23,950	
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成	4,000	1,850		2,150	
防災水利整備事業	消雪井戸防火水槽給水システム	12,000		12,000		
火災予防推進事業	訓練消火器 住宅防火ステッカー作成	490			450	40
こども消防隊育成事業	消防で行う訓練の体験 広報活動、各種行事への参加 防火防災に関する学習	267			250	17
災害に強いまち		353,257	167,600	158,800	26,800	57

(2) にぎわいのあるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金	500			500	
復興まちづくり活動促進支援事業	復興まちづくりの人材育成及び活動の促進	400			400	
若者の力復興応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援	500			500	
復興まちづくりサイン整備事業	サイン整備	10,000			10,000	
雁木整備事業	雁木整備促進補助	25,000	8,333		16,667	
復興まちづくりにぎわい推進事業	駅北まちづくり戦略策定・推進	9,184			9,184	
にぎわいのあるまち		45,584	8,333		37,251	

(3) 住み続けられるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
集落支援員事業	集落支援員の配置(1名) サロンの運営支援 地域情報の発信 行政へのつなぎ役	2,872				2,872
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置(1名)	3,650				3,650
住宅再建資金利子補給 事業	住宅再建融資利子補給	800	400		400	
住み続けられるまち		7,322	400		400	6,522
駅北復興まちづくり		406,163	176,333	158,800	64,451	6,579

8 総合計画推進に向けた行財政運営

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
総合計画策定事業	アンケート調査、集計・分析 総合計画審議会	2,090				2,090
定住自立圏共生ビジョン策定事業	共生ビジョン審議会の開催 (R3～7計画)	144				144
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	申込受付 受領証明書・お礼品の発送 イベント等でのPR	8,817				8,817
庁舎整備事業	雑用水給水ユニット更新	11,400				11,400
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	1,310				1,310
職員研修費	生産性向上研修 庁内基本研修 自学研修等支援	11,000			300	10,700
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・公式 アプリによる情報提供、ご意見直 通便、広報発送業務委託料	57,032			3,891	53,141
情報通信施設整備事業	無停電電源装置(UPS)の更新 光送信設備更新 受信点パラボラアンテナ(更新)	21,000			12,000	9,000
有線テレビ施設整備事業 (特別会計)	難視聴放送設備(更新) 自主放送設備(更新)	25,791				25,791
e - 市役所推進事業 新規	R P A 導入	6,081				6,081
市民憲章等推進事業	推進・啓発	340				340
平和都市宣言推進事業	平和教育の充実 中学生の広島派遣研修	890			42	848
総合計画推進に向けた行財政運営		145,895			16,233	129,662